

自己点検・評価 2011-2012 年度版

八戸工業大学の教育と研究

Plan-Do-Check-Actioun

Vol. 10



八戸工業大学 自己点検・評価運営委員会

自己点検・評価と外部評価



学長 藤田 成 隆
(自己点検・評価運営委員会委員長)

本学の自己点検・評価活動は、平成5年度にスタートして以来20年が経過している。当時、先進的な点検・評価活動と教育改善を進めていたことにより、その後の分野別評価や機関別評価に対応した大小のPDCAサイクルをスムーズに回すことができた実感している。

平成11年に工学系の分野別評価機関として、日本技術者教育認定機構（JABEE；ジャビー）が設立された。平成13年に本学の環境建設工学科が試行審査、平成14年に本審査を受けて認定されたのを皮切りに、他の学科も次々と審査を受け、現在は工学部のすべての学科となる5学科（5コース）が認定されている。本学の教育が内容・施設設備および改善意欲の面で充実しているとの評価を受けた。一方、平成16年に学校法人を含めた大学全体の機関別評価機関の一つとして、日本高等教育評価機構（JIHEE；ジヒー）が設立された。本学は平成18年に審査を受け認定された。教育の内容・施設設備とともに管理運営・財務および社会貢献・社会的責務の面からも充実しているとの評価を受けた。

今後とも、社会のニーズに合った教育研究を推進するために、外部評価を含む自己点検・評価活動を進めていき、地域の人材育成と課題解決に貢献したいと考えている。

目 次

1. 学修と教授	1
2. 教育課程及び教授方法	5
3. 学修及び授業の支援	10
4. 単位認定、卒業・修了認定等	13
5. キャリアガイダンス	14
6. 教育目的の達成状況の評価とフィードバック	17
7. 学生サービス	18
8. 教員の配置・職能開発等	23
9. 教育環境の整備	27
10. 自己点検・評価	32
11. 図表でみる八戸工業大学	34

1. 学修と教授

1-1 入学者受入れの方針の明確化と周知

本学では「良き技術は、良き人格から生まれる」を教育理念としている。これは、優れた人格を有してこそ優れた技術を生み出すことが可能となり、また人間社会が抱えるさまざまな課題解決に向け、適正にその技術を行使できるかは深く人間の人格に関わっていることを意味している。これに基づいて、本学の学部と大学院のアドミッションポリシーはそれぞれ下表のとおりとなっている。

アドミッションポリシー（学部）
本学の教育理念「良き技術は、良き人格から生まれる」を理解し、本学が進める教育研究活動に強い関心を払い、本学において自らを向上させようとする意欲にあふれ、高等学校で履修する主要教科・科目について基礎的な知識を有している学生の入学を歓迎します。
アドミッションポリシー（大学院）
本学の教育理念「良き技術は、良き人格から生まれる」を理解し、博士前期課程にあつては「研究能力又は高度の専門性を有する職業等に必要な能力及びその基礎となる学識を養う」、博士後期課程にあつては「研究者として自立して研究活動を行い又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という教育研究上の目的に強い関心を払い、本大学院において自らを向上させようとする意欲あふれる学生の入学を歓迎します。

これらのポリシーは、冊子、さらには大学ホームページで広く公開され、かつ適切に運用されている。

1-2 入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫

1) アドミッションポリシーおよび入学試験方法等の公開

ポリシーや入試情報を公開し、高校、受験生、保護者および一般に向けて入試情報とともに広報するため、以下の方法を用いている。なお、大学ホームページでも、入学者選抜の理念、入試区分ごとの選抜の理念と方法、入学試験結果、願書の請求、その他の情報を掲載している。

- ・「大学案内」、「大学ナビゲーション」、「入試要項」等の冊子の配布
- ・大学ホームページ
- ・進学相談会（業者開催）
- ・教育と入試に関する説明会（本学独自開催：高校教員対象）
- ・オープンキャンパス
- ・希望団体・個人に対して行う大学見学
- ・本学教職員・地区アドバイザーによる高校訪問
- ・保護者懇談会、その他

2) 学部の入学試験、編入学試験

本学では、多様な学生の資質を評価するための多様な選抜方法を採用している。学部の入試は、次表に記載した6種類の方法で実施している。

入試の種類別		工学部	感性デザイン学部
AO 入学試験 (第1～4クール)		<p>本学の教育研究活動に強い関心を持ち、本学入学を強く望む者(高等学校を卒業(見込み)者、文部科学省で定める大学入学資格を有する者、社会人(入学時満23歳以上であって、過去に有職者であった者、または現在一定の職業に従事している者)を含む)を対象とする。</p> <p>工学に対する関心と学習意欲を、面談及び書類審査で総合的に判定する。なお、面談には、学科への理解を深める見学と授業体験を含める。</p>	<p>感性デザインに対する関心と学習意欲を、面談及び書類審査で総合的に判定する。なお、面談には、デッサンあるいは自己紹介スライド作成の授業体験を含める。</p>
指定校 推薦入 学試験	専門高校 総合学科	<p>指定高等学校長が推薦できる者。職業教育を主とする学科又は総合学科の卒業(見込み)者を対象とする。書類審査と面接審査を総合して判定する。</p> <p>工学に強い関心と勉学意欲があり、評定平均値:3.2以上。</p>	<p>ビジュアルデザインあるいは住環境デザインに強い関心と勉学意欲があり、評定平均値:3.5以上。</p>
	普通高校	<p>指定高等学校長が推薦できる者。普通科の卒業(見込み)者を対象とする。書類審査と面接審査を総合して判定する。</p> <p>工学に強い関心と勉学意欲があり、評定平均値:3.2以上。</p>	<p>ビジュアルデザインあるいは住環境デザインに強い関心と勉学意欲があり、評定平均値:3.5以上。</p>
公募制推薦入学試験 (前期・後期)		<p>出身高等学校長が推薦できる者。高等学校卒業(見込み)者を対象とする。国公立大学との併願を認める。書類審査と面接審査及び口頭試問を総合して判定する。</p> <p>工学に強い関心と勉学意欲があり、評定平均値:3.8以上。</p>	<p>ビジュアルデザインあるいは住環境デザインに強い関心と勉学意欲があり、評定平均値:3.8以上。</p>
センター入学試験 (前期・中期・後期)		<p>大学入試センター試験で本学が指定する教科・科目の成績と書類審査により選抜する。本学の個別試験は課さない。</p>	
専門高校入学試験		<p>職業教育を主とする学科又は総合学科の卒業(見込み)者。</p> <p>筆記試験(小論文)及び書類審査により選抜する。</p>	<p>小論文あるいは鉛筆デッサン、及び書類審査により選抜する。</p>
一般入学試験 (前期・後期)		<p>筆記試験(理科, 数学, 英語または国語)と書類審査により選抜する。</p>	<p>筆記試験(英語または国語)、小論文あるいは鉛筆デッサン及び書類審査により選抜する。</p>

本学では、大学、短期大学、高等専門学校を卒業した者、大学に2年以上在学して62単位以上を取得している者および文部科学大臣が定める基準を満たす専修学校の専門課程を修了した者に対する編入学試験を実施している。また、出願時において他の大学に1年以上在学(休学期間を除く)する者に対する転入学試験を実施している。編入学試験と転入学試験いずれの場合も、面接試問と書類審査により選抜を行うとともに、出身学校の成績証明書および講義要目(またはシラバス)その他の資料を参考にして、当該学科等と協議の上既修得単位として認定し、3年次、2年次あるいは1年次のいずれかに入学を認めている。募集要項は大学ホームページにおいて公開するとともに、主要な短期大学、高等専門学校、専修学校に郵送している。

3) 大学院の入学試験

本学大学院工学研究科4専攻の入試は下記の方法で実施している。内容の詳細は、入試要項等の冊子で公開している。大学ホームページにおいても入試区分ごとの選抜方法、願書の請求、その他の情報を掲載している。

入試の種別		選抜方法
第1次選抜	一般選抜	書類審査、筆答試験および面接試験の結果を総合して選抜
	推薦入学	書類審査および面接試験の結果を総合して選抜
	特別選抜 (社会人および外国人)	書類審査、小論文および面接試験の結果を総合して選抜 (小論文と面接試験については、学術論文等の研究業績の提出をもって代えることができる。)
第2次選抜	一般選抜	書類審査、筆答試験および面接試験の結果を総合して選抜
	特別選抜 (社会人および外国人)	書類審査、小論文および面接試験の結果を総合して選抜 (小論文と面接試験については、学術論文等の研究業績の提出をもって代えることができる。)

4) 入試の体制と運用

入学試験については、下記の体制により適切に実施されている。

- ・学部の入試業務実施に関しては、八戸工業大学入学試験組織規程に基づき、毎年度、入学試験実施本部（総務掛および作題・採点掛）を置き、業務を分担している。
- ・入学者の選考については、八戸工業大学入学試験委員会規程に基づき、公開済みの選抜手法に基づいて実施した試験の結果を入学試験委員会（委員長：学長）において審議・選考した後、教授会で合格者が決定される。
- ・大学院入試一般選抜に関しては八戸工業大学大学院入学者選抜規程、特別選抜に関しては八戸工業大学大学院特別選抜規程に基づき実施されている。各専攻で試験結果を取りまとめて専攻会議にて合格候補者を選考し、専攻主任会で合格者案を確認した後に工学研究科委員会で決定される。

1-3 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

資料編に学生数等の現況を示した。主な点をあげると次のようになる。

- ・過去5年間の学部・学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移を【表 2-1】に示す。収容定員に対する入学者数はここ数年減少傾向にあり、平成 24 年度は約 7 割である。
- ・学部の収容定員は 1600 名（各学年 400 名）である。これに対する在籍者数は【表 2-2】に示すとおりここ数年減少傾向にあり、平成 24 年度は約 75%の充足率である。
- ・大学院工学研究科の入学者数の内訳を【表 2-3】に示す。大学院生の収容定員は博士前期課程 40 名（各学年 20 名）、博士後期課程 21 名（各学年 7 名）である。
- ・学部、学科別の退学者の推移を【表 2-4】に示す。本学は、退学の防止指導に特に力を入れており、他大学に比べて少ない数となっている。

1-4 改善・向上方策

- ・アドミッションポリシーに沿った多様な入試が実施されているが、工学部においては特に一般入試利用の普通高校受験者の増加を図る必要があり、部長会と入試部で具体策を検討する。
- ・より適切な定員充足率となるように、将来計画委員会をはじめ全学で学部・学科構成や定員の改編などについて検討する。

2. 教育課程及び教授方法

2-1 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

本学の建学の精神は「正己以格物」であり、教育理念は「良き技術は、良き人格から生まれる」である。これらを具現化するための使命・目的として、学部では「工学に関する学術の中心として、広く知識を授けると共に、深く専門の学術を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させ、あわせて人類の幸福を希求する科学技術の振興と文化の創造ならびに地域社会の発展に寄与する」ことを掲げている。また、大学院では「学術の理論および応用を教授研究し、その深奥を究めると共に、学術研究を通して深い教養と豊かな人間性を涵養し、広く文化の進展と社会の発展に寄与する」ことを掲げている。

以上の建学の精神等に基づいて、学部・研究科ごとに次のように教育目的・目標が明確に設定されている。

1) 工学部： 以下の人材育成目標を掲げている。

- ①豊かな人間性と総合的な判断力をもった技術者の育成
- ②工学の基礎原理を踏まえ、高度な応用展開能力をもった技術者の育成
- ③地域社会へ関心をもつとともに、国際的な視野をもった技術者の育成

2) 感性デザイン学部： 「豊かな感性と磨かれたデザイン力による幸福な社会づくり」をモットーに、以下の教育目標を掲げている。

- ①快適で、優しく、楽しい、幸福な社会づくりに貢献できる人材の育成
- ②人と自然を理解し、思いやりをもって行動できる感性豊かな人材の育成
- ③社会が抱える問題の発見、解決のため、創造、企画、制作、表現などのデザイン力のある人材の育成

3) 大学院工学研究科： 以下の人材育成目標を掲げている。

- (a) 専門基礎力の充実した人材の育成
- (b) 先端技術分野への応用展開能力を持つ人材の育成
- (c) 総合的な視野を持つ人材の育成

これらの目標設定にあたっては、学生のニーズや社会的な需要も加味している。また、各学科の教育目標の設定にあたっては、学部の教育目標を展開・具体化させ、かつ学生のニーズや社会的な需要を十分に反映させている。

下記のように、学部・研究科とも教育課程の編成方針等が適切に設定され、かつ学生要覧等によって広く教職員・学生に公開されている。

1) 工学部

- ①教育課程を導入転換科目、総合教養科目、工学基礎科目、リメディアル科目、専門科目から構成し、これらを統合した4年間の一貫した教育課程を編成。
- ②専門科目と工学基礎科目とを有機的に連携した教育内容と配置をもつ教育課程を編成。
- ③1学年に導入転換教育を配置し、高校教育から大学教育に円滑に移行させ、大学・工学への関心を誘導するための教育課程を編成。

- ④ 1 学年から 3 学年にわたりキャリア支援科目を編成。
- ⑤ 1 学年にリメディアル科目を配置し、大学教育に必要な学力を修得するための教育課程を編成。
- ⑥ 1 学年からより多くの専門科目を学べるように教育課程を編成。
- ⑦ 総合教養科目は、人間科学分野、国際コミュニケーション分野、体育科学分野および総合学際分野から構成し、専門知識の修得のみに偏ることのないよう幅広い教育内容と配置をもつ教育課程を編成。
- ⑧ 発想力、発表力を育成するため、少人数ゼミナールや演習による授業を積極的に取り入れた教育課程を編成。
- ⑨ 資格取得を考察した教育課程を編成。
- ⑩ 効果的な授業を行うため、クォータまたは半期完結の教育課程を編成。
なお、教育課程別（学科別）に、さらに詳しいカリキュラム編成方針を記述し、かつ学習教育目標との関係も明記している。

2) 感性デザイン学部

- ① 4 年間一貫教育： 導入転換・リメディアル科目、総合教養科目、専門科目の科目群を適切に配置。
- ② 導入転換・リメディアル科目： 感性デザイン入門・キャリアデザインとリメディアルの 2 分野で編成され、高校教育から大学教育への円滑な誘導を行い、大学への関心を高める。
- ③ 総合教養科目： 人間科学・国際コミュニケーション・体育科学・総合学際の 4 分野で編成され、人間と社会についての理解およびコミュニケーション能力の涵養を目指す。
- ④ 専門科目： 感性デザイン基礎、ビジュアルデザイン、住環境デザイン、感性デザイン応用の科目群で構成。

3) 大学院工学研究科

- ① 自然科学および専門基礎力の充実。
- ② 工業技術として応用展開する能力の充実、境界領域を総合するシステム思考訓練の充実。
- ③ 外国語論文講読による専門分野での語学力の充実。
- ④ コンピューターによる科学技術計算能力の養成・強化。

2-2 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

上記のように、工学部では共通のカリキュラム編成方針が定められ、さらにそれを学科ごとに具体化し設定している。これらの内容については、学科会議および教務委員会で議論され、「学生要覧」に学科ごとに体系的に編成・記載されている。さらに、カリキュラム編成方針には各学科の学習・教育目標との関係を記述し、それらを学生が達成できるようにしている。これらのことは、感性デザイン学部においても同様である。

工学研究科では、専攻ごとに専攻主任と学務委員が中心となり、各専攻内の部門の教

育・研究内容や人材養成の目標を考慮して教育課程の編成を行っている。これらは、「大学院学生要覧」に明記されている。

【表 2-5】に開講授業科目の一部を抜粋して示す。これにより、授業科目が導入転換科目群、総合教養科目群、工学基礎科目群、リメディアル科目群、専門科目群に明確に区分され、教育課程の編成方針に即して体系的かつ適切に教育課程が設定されている。

また、学部および工学研究科の各科目の学習教育内容について、シラバス（講義要目）に具体的に記載されている。各授業科目とも学習・教育目標とカリキュラム編成方針に即した内容となっていることが十分に判断しうる。

なお、各学部・学科における各授業科目と学習・教育目標との関連は学科長と教務委員が、工学研究科各専攻における学習・教育目標との関連は専攻主任と学務委員が中心となって、それぞれ調整と確認を十分に行っている。また、シラバスは各科目担当教員が全学統一書式に従って記述し、数回の校正を経て、学科長と教務委員あるいは専攻主任と学務委員を中心とした最終点検と確認の後に印刷配布されている。

以上、教育課程の編成方針に即した授業科目と授業の内容となるように仕組みがあり、かつ十分に機能している。

教育目的が教育方法等に十分反映されるように、学部・研究科とも下記のように教育実施基本方針あるいは学習・教育方法を定めている。また、学生要覧等によって広く教職員・学生に公開している。

1) 工学部： 工学部の各学科では、教育課程別にさらに詳細な学習・教育方法を設定しており、それらとカリキュラム編成方針や学習・教育方法との関連がよくわかるように記載されている。教育実施基本方針として次のように明記されている。

- ①学生がそれぞれの志望、将来の進路などに応じて適切な履修計画を立てられるように、履修指導を行う。
- ②受動的な教育だけでなく、学生が自ら考える教育に力を入れ、さらに学生と教員との触れあいを重視するため、低学年からゼミナールを行う。
- ③講義で学んだ知識を実際に確かめるため実験、演習、卒業研修などの体験学習ができる教育を重視する。
- ④国際化時代に対応した語学教育を行うため、会話、ヒアリングを取り入れた授業を行う。
- ⑤情報化時代に対応した情報教育を行うとともに、一般の授業にも積極的に情報機器を取り入れる。

2) 感性デザイン学部： 学習・教育方法として次のように明記されている。

- ①担任制度やオフィスアワーの設置により、大学生活への円滑な移行を促し、各科目群のバランスのよい単位履修や卒業後の進路について、きめ細かい個別指導を行う。
- ②演習・実習・研修など体験型学習を重視した教育を行う。
- ③学生の理解度に応じた習熟度別教育や討論・発表・プレゼンテーション能力の涵養

のため、適宜少人数クラスを編成し、対話型のきめ細かい指導を行う。

④学生による授業評価を実施し、授業方法・内容の改善を行う。

⑤卒業制作・論文を重視し、企画立案・情報収集・論理的思考・作業実践など総合的な教育を行う。

3) 大学院工学研究科： 教育課程の特徴および人材育成のための教育方法などを次のように明記している。

①専門基礎力の充実した人材の育成： エンジニアリング・サイエンスに準拠したカリキュラムの構成、すなわちエネルギー、新素材、半導体、生物化学材料、建設材料などの基礎物性に関する教育、数学的解析能力、数値シミュレーション、数値・画像情報解析に関する開発能力の養成、および外国文献の読解力と表現力の養成により専門基礎力の充実した人材を育成する。

②先端技術分野への応用展開能力を持つ人材の育成： 先端技術に関する科目および先端的な研究テーマを設けると共に、応用数学、応用物理、ならびに応用化学の工業基礎に関する専門基盤科目を設けるなどのカリキュラムの編成により、自然科学に関する深い理解力を養成し、工学基礎力を基盤とする工業技術さらには先端技術への応用展開能力を持つ人材の育成を図る。

③総合的な視野を持つ人材の育成： 今後の高度技術者は特定技術分野にのみ限定された視点ではなく、人間を中心に捉えた総合的な視野を持つ必要がある。すなわち、従来の要素技術や解析指向から総合化ならびにシステム重視への転換である。このため、各専門分野における教育は無論のこと、これまで異質と見られていた異分野間の幅広い協力と新しい発想に基づく複数あるいは境界領域を総合するシステム思考を可能とするカリキュラム編成により、総合的な視野を持つ人材の育成を図る。

すべての授業科目の成績評価の基準と方法は、「シラバス（講義要目）」に明記されている。その記載内容のとおり成績評価が行われており、JABEE 審査でも確認されている。また、成績評価基準は、【表 2-6】のとおりであり、八戸工業大学履修規程第 5 条に定められている。

成績評価の結果は、各学年担任から学生にも履修簿（科目修得状況の成績表）として 10 月と 4 月に配布されている。学生の保護者にも 8 月と年度末に郵送され、その後の教育学習指導に有効に活用されている。また、8 月下旬～9 月上旬に各地で開催される保護者懇談会の席上でも成績結果を説明し、保護者と連携した学生指導を実践している。

さらに学生による科目ごとの授業評価アンケートを全学統一で実施している。集計結果は平均値と比較してグラフ化され、担当教員にフィードバックされて授業改善に役立っている。また、全体の集計結果は学内に開示されている。

教職員の教育方法などの改善を促すため、教職員べからず集を作成し、教職員に公開している。また、「まも太郎運動」と名付けた学生の勉学態度などの改善活動を実施し、ポスターにより啓発している。

2-3 改善・向上方策

・学生のニーズや社会的需要を教育課程に反映することについて、全学的にさらに取り組む必要がある。すでに、教育内容、環境、設備等に対する学生評価を受けるために、4年生を対象に全学的な「満足度調査」を実施している。今後、学務部と教務委員会で結果を分析して改善に役立てる。

・大学院教育に関しては、「中央教育審議会中間報告（新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－）」なども参考とし、学務委員会と学務部を中心に、さらなる教育改善に努める。

3. 学修及び授業の支援

3-1 教員と職員の協働並びに TA(Teaching Assistant) 等の活用による学修支援及び授業支援の充実

本学では各組織・方法を駆使して様々な学習支援を実施している。主なものは次のとおりである。

1) 入学前交流講座

AO入試と指定校推薦入試による合格者に対し、入学後に必要となる知識・能力の不足を補うこと、大学の情報を得ること、入学前に大学教員と交流することを目的として、平成14年度入学生から実施している。国語、英語、数学、物理（現行：工学への関心）の4科目以内の問題を送付し、その解答を入学予定学科教員が分担して添削指導を行っている。

2) 学級担任制度、ガイダンス

学科・学年毎に教員2～4名を学級担任として定めており、これは開学以来の伝統である。担任は、入学直後のガイダンスから4年次の進路指導まで4年間一貫して学生の学習・勉学生活全般にわたる指導や相談をきめ細かに行っている。ガイダンスは全学年とも毎年4月に実施しており、特に前年度の成績に基づいてきめ細かな履修指導を行っていることが特徴である。

3) 開講試験、リメディアル教育、オフィスアワー

新入生に対して開講試験を実施し、数学、国語、英語、物理、化学の基礎学力を点検し、習熟度別クラス編成等の参考資料としている。また、高校教育課程および本学入学試験の多様化に対応するため、必要な学生に対してリメディアル教育を実施しており、数学、英語のリメディアル科目を開講している。なお、各教員はオフィスアワーを設けており、シラバス（講義要目）に時間帯と場所、教員のメールアドレスと電話番号を掲載するとともに、全教員が週1コマ程度実施している。

4) 図書館

平日は21時まで開館するとともに、土曜開館日に加えて試験期間中は日曜開館日も設定し、学生の自習の場を提供している。図書の購入については、学生の「希望図書」制度、教員指定の「学生用開架図書」（授業科目に関係する参考図書）制度もあり、いずれも明確に予算化されている。

5) 工作技術センター

工学部において「ものづくり」は重要であり、本センターは機械情報技術学科の必修科目「機械工作実習」と「ロボット創作」を担当している。また、全学的なサービスとして、教職科目「機械工作実習」の担当、卒業研究や教員の研究に用いる実験装置製作等のテクニカルサービスを行っている。さらに、サークルにおいて物づくり（例えば、エコラン出場用車両）を行う際の支援も行っている。

6) キャンパスネットワーク

学内全体に情報ネットワークが整備されており、教育研究、学生の自習、履修登録など様々な目的・用途で利用されている。全学生に対して入学時にユーザーID、パスワード、電子メールアドレスが付与され、各施設が自由に利用できる環境が整っている。このネットワークを通じて、ウェブページや携帯電話を利用した「電子掲示板」

により、休講・補講情報、大学からの連絡やニュースなどを提供している。

7) 出席システムと学務システム

講義に出席することが進級・卒業への第一歩であるという考えで、学生の出席を具体的に指導している。学生証にバーコード化した学籍番号を付し、これをバーコードリーダーで読み取ってサーバーに転送し、出席データをリアルタイムに一元管理する本学独自のシステムを開発導入した。データはパスワード付きのイントラネットで教員が閲覧可能であり、学生の指導にあたって極めて有効なシステムとなっている。

学務システム「ユニバーサル・パスポート」を導入し、各学生の学業成績をパスワード付きのイントラネットにより教員が閲覧できるようになっている。各教員は研究室で学生の単位取得状況を調べることができ、出席システムと併用して学生の進級・卒業等の指導に活用している。これらにより、学生の中途退学や留年などの防止に効果を上げている。

8) 学修支援室

高校 OB 教員の専任職員とその補助員である数名の学生スタッフが、勉学や学生生活一般の相談に気軽に応じる環境を整えている。この結果、教員に直接相談しにくい内容の相談が可能となっており、ここ数年利用者が増加傾向にある。

1) ティーチング・アシスタント (TA) 制度

教員の教育活動を支援し、同時に学生が適切かつ十分な教育を受けられるように、TA 制度を定めている。「八戸工業大学ティーチング・アシスタント規程」に基づき、工学基礎科目、専門の実験科目や演習科目などについて TA を配置している。具体的には下記のとおりである。

- ・TA には大学院学生が従事しており、学生を教育する立場に立つことで本人の自己啓発やコミュニケーション能力の開発にも役立っている。

- ・TA の担当科目は、本人の専門性、大学院の講義の時間割を勘案して決定される。また、週 5 コマ (1 コマ 90 分) の最大担当数が定められており、本人の勉学や研究に影響を及ぼさないように配慮している。

2) リサーチ・アシスタント (RA) 制度ほか

教員の研究支援に関して、「八戸工業大学リサーチ・アシスタント規程」に基づき、大学院博士後期課程の学生を実験・研究補助者とする RA 制度がある。また、「八戸工業大学任期付研究員・任期付研究支援員規程」に基づき、ポスドク等による任期付研究員および任期付研究支援員の制度を設けている。

学生の意見等を汲み上げるシステムの概要を説明すると次のようになる。

1) 学級担任制度

担任は、学生の勉学・生活全般にわたる相談や指導の中で、学生の意見・要望を聴取する最初の窓口として機能している。意見や要望は、学科で報告して対応するほか、必要に応じて学務部等の関係部局や各委員会へも伝えて対応をしている。

2) 授業評価アンケート

学生による科目ごとの授業評価を全学統一で実施している。アンケートは授業内容にとどまらず、大学の施設・設備に関する改善要望等も自由に記述できる。集計結果は平均値と比較してグラフ化され、担当教員にフィードバックされて授業改善に役立っている。また、全体の集計結果は学内に開示されている。なお、平成17年度にはこれを発展させ、全学的な「学生満足度調査」も実施している。

3) FD活動

全学的な教育改善活動が常に行われており、教育改善シンポジウム、八戸工業大学教育賞等を通じて、学生の要望や意見を取り入れることも含めて改善がなされている。

JABEE 受審活動を通じて、各学科でも学生の要望や意見を汲み上げて教育改善を行うシステムが存在し、かつ十分に機能している。すでに、工学部5学科のうち4プログラムが認定を受けている。残り1学科も現在受審中である。

4) 意見箱

学生は、学内に設置された意見箱を利用して、教育の内容のみならず大学全般のことに関して意見・要望を投稿することができる。内容は多岐にわたっているが、その都度関係部局が検討・対応している。

3-2 改善・向上方策

- ・学習支援体制、出席・学務システム等の改善について、今後とも学務部、教務委員会、学生委員会等において、全学の要望を取り入れつつ継続して検討・実施する。
- ・支援の体制とハードは充実し、留年・休学学生の早期発見には効果を発揮しているが、その対応策については一部未確立であり、教務委員会でさらに検討する。

4. 単位認定、卒業・修了認定等

4-1 単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用

学部における進級・卒業要件(単位数)を【表 2-8】に示す。本学では、年間取得単位数の上限は設定されていない。これは、全学科とも「各学年進級判定制」を採用し、上級学年の開講科目受講を原則禁止しているためである。したがって、各学年の開講科目の単位数合計が年間取得単位数の実質的な上限となる。

学部の進級・卒業要件については、八戸工業大学履修規程により定められている。本要件は卒業までの「最低進級ガイドライン」とも言うべきものである。したがって、ほとんどの学生は本要件より多くの単位を取得して進級・卒業している(【表 2-7】参照)。

工学研究科博士前期課程の修了要件は、課程に2年以上在学し、専攻科目について主要科目(特別演習および特別研究)14単位を含み30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、学位論文を提出して審査および最終試験に合格することである。なお、在学期間短縮の措置、特定課題についての研究成果の審査をもって修士論文審査に代えることができる措置もある。

博士後期課程の修了要件は、課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、学位論文を提出して審査および最終試験に合格することである。

4-2 改善・向上方策

・現行カリキュラムでは、CAP 制導入による年間取得単位数上限の設定を一律に実施すると進級や資格取得などで学生の不利益が生じる可能性がある。そこで、平成 25 年度新入生を対象に暫定的に CAP 制を導入し、年間履修登録単位数を 48 単位とした場合の学生の不利益の検証を行うことを検討している。また、この結果を踏まえ、現在将来計画委員会にて検討されている新学部学科構想のもとで、CAP 制に適合する新カリキュラムを検討予定である。

5. キャリアガイダンス

5-1 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備

・教育課程内では、平成19年度から就職支援行事を時間割の中に組み込んで就職課が主体実施してきた就職支援行事を、平成21年度から「キャリアデザインⅠ～Ⅲ」として正規科目し、「自分はどうなりたい」という目標を明確にすることからはじめさせ、それに向かってステップアップしていける体制を整えている。

・「キャリアデザインⅠ～Ⅲ」は選択科目となつてはいるが、単位認定は学年担任が担当することで学生の職業観育成のサポートを行い、受講状況はほぼ必修と同等になっている。内容は次のようなものである。

「キャリアデザインⅠ」：働く意義や適性検査（自分を知る）。

「キャリアデザインⅡ」：自己分析と職業理解、就職講演会（外部講師による就職事情説明、就職活動の心得やアドバイスなど）、就職模試（一般教養・一般教養解説）、新聞の読み方講座、及び就職ガイダンス。

「キャリアデザインⅢ」：就職ガイダンス、就活スタートアップ講座、企業研究Ⅰ・Ⅱ、インターンシップガイダンス、公務員・教員・SPI対策講座ガイダンス、ビジネスマナー講座、電子化ファイリング検定ガイダンス、インターンシップ事前説明会、インターンシップ実習、就職ガイダンス・就職サイト活用講座、履歴書・エントリーシート対策講座（Ⅰ）・（Ⅱ）、就職模試（解説・対策Ⅰ；解説・対策Ⅱ）、着こなしセミナー、面接対策講座Ⅰ、第3回および第4回就職懇談会事前ガイダンス、第3回・第4回「学生と企業との就職懇談会」及び企業合同就職セミナーバスツアー。

・さらに、4年生には就職ガイダンス、就活着こなしセミナー、第1回・第2回・第3回「学生と企業との就職懇談会」事前ガイダンス、北東北就職ガイダンスバスツアー、第1回「学生と企業との就職懇談会」、東北地区私立大学就職セミナーバスツアー、及び第1回・第2回・第3回「学生と企業との就職懇談会」が用意されている。

・その他、全学年共通に対しても公務員・教員・SPI対策講座ガイダンス、電子化ファイリング検定ガイダンス・検定講習・検定試験、公務員・教員対策講座（基礎編・応用編）、SPI対策講座、女子学生向け就活着こなしセミナー、及び公務員模擬試験も用意されている。

・就職課では、SPI模試や公務員模試受験者に経費の一部、また、就職適性検査については経費の全額を負担して学生の援助を行っている。

・就職ガイダンス時には「就職のためのガイドブック」を配布し、学生が就職活動の一連の流れ（準備から内定まで）を把握し、その具体的な準備が出来るようサポートする本学独自の就職ガイドブックを作成し学生を支援している。

・「学生と企業との就職懇談会」とは、企業の方を本学に招いて、学生が希望のブース（企業）へ座り、企業の説明を聞きながら自己アピールするという内容である。就職課が主催し、年間約400社以上の人事担当者が来学され、平成22年度から回数を増やし年4回（平成24年度は5月・8月・12月・2月）実施している。この面談を契機に、会社訪問・受験に至り、採用内定となる学生も多い。

・本学独自の「就職情報検索システム」があり、本学への求人企業情報が閲覧できるシステムである。教職員は学生の指導に、学生は就職先の選択に大きな効果をあげている。3年次以上の学生全員にユーザーIDとパスワードが与えられ、ウェブ上でいつでもどこからでも情報収集ができる。また、3学年の保護者の方へも「就職情報検索システム」が閲覧できるよう、6月上旬に郵送にてID・パスワードを配布している。

・学生個々の進路指導は、各学科の4年担任と卒業研究等の指導教員および就職課が連携をとって指導にあたっている。連携の要は就職委員会であり、学務部長を委員長に主に4年担任からなる各学科就職委員で構成され、就職指導の検討や就職情報の交換を行っている。

大学院生の就職指導は、各指導教員が行う場合が多い。大学院生の就職状況の取りまとめ等は学務委員が担当している。

・就職課は学生の各種相談に対応する窓口であり、就職資料室に企業ファイル、求人票綴、採用試験内容報告書、参考図書、パソコン等を準備して学生の利用に供している。なお、企業からの来訪者にも応対し、学内での採用試験実施などについても支援している。

・就職相談室【表2-9】職員2名や外部相談員5名からなり、採用試験の心構え・注意事項の解説、模擬面接等を指導している。平成22・23年度は、外部相談員（ハローワークの大卒就職ジョブサポーター2名及び文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業」採択に伴うキャリアカウンセラー3名、ただし22年度は年明けなど年度途中から）を含む。

・就職情報掲示板

就職課では、大学WEBページの他に、携帯用ページ kHIT(<http://k.hi-tech.ac.jp/>)、学内の就職課専用掲示板（就職情報コーナー・土木棟とシステム情報棟の2階通路・公務員・教員採用情報）で企業の新着求人票や説明会のお知らせ、本学就職課からのお知らせなど、随時情報更新し提供している。

・インターンシップ

就職課、各学科（主として3年担任）および就職委員会が支援している。受入れ企業の開拓、インターンシップの推進と実施方法の検討、学生の事務手続きの支援、受入れ企業での巡回指導、学生への旅費・宿泊費の補助、学生教育研究賠償責任保険料の大学負担など、様々な支援を行っている。

・大学院進学説明会

教務課では毎年、八戸工業大学大学院説明会を開催し、大学院進学を検討している学生向けに工学研究科博士前期課程および博士後期課程の内容説明や受験方法を説明し、募集要項等の資料を配布している。

・さらに、各学科でも資格取得のための支援を含め次のようなキャリア支援も行っている。

▷機械情報技術学科：機械設計技術者3級など

▷電気電子システム学科：モノづくり活動の支援、電気主任技術者など

▷システム情報工学科：情報処理技術者試験（応用・基礎）、ITパスポートなど

▷バイオ環境工学科：食品衛生管理者、環境計量士（濃度）など

▷土木建築工学科：土木学会技術者資格制度(2級)、公務員試験対策ゼミ、2級建築士な

ど

▷感性デザイン学科：福祉住環境コーディネーター、リビングスタイリスト、色彩検定など

上記は、平成21年度から平成23年度の「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム「地方私立大学に必須のアクティブかつ多角的な学生支援の実現」の支援を活用して実施してきた。

・「まも太郎運動」は平成24年度より学生の総合的な人間力の向上に対する一助となり、間接的にはキャリア支援にもなることを期待したもので、挨拶、マナー、情報収集判断力、コミュニケーション力など、授業時間内外のあらゆる場面での学生指導として行っている。これは、環境建設工学科で始まり、平成18年度からは全学的となった「Be Gentlemen and Ladies 運動」をさらに改善したものである。

●就職・進路先の実態及びその取組み状況を示す資料

・就職の状況を【表2-10】に示す。就職率は、平成18年度95.7%、平成19年度98.1%、平成20年度95.8%、平成21年度95.1%、平成22年度81.5%、平成23年度92.6%と概ね高い数字を維持している。また、3ヶ年の具体的就職先は県・学科ごとに公開している。さらに、業種別の状況は【表2-11】に示すとおり、建設業や製造業への進路が比較的多い。

5-2 改善・向上方策

- ・キャリアデザインのさらなる充実を通じて、今後も学生の社会的・職業的自立に関する指導を積極的かつ継続的に推進していく。
- ・大学院生の出口（就職先）の充実を図ることで、大学院進学者の確保を目指す。
- ・インターンシップ受入れの企業数や参加学生数の増加に向け、就職課・就職委員会が継続的な改善に取り組む。

6. 教育目的の達成状況の評価とフィードバック

6-1 教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発

・工学部、および感性デザイン学部の教育研究上の目的の達成状況の点検や評価に関しては、就職状況および外部評価状況からの評価によることが客観的かつ妥当であると考えており結果は次の様になる。

・就職状況については、進学者等を除く就職希望者に対する就職内定者数で計算される就職内定率が、平成18年度95.7%、平成19年度98.1%、平成20年度95.8%、平成21年度95.1%、平成22年度81.5%、平成23年度92.6%との実績があり、本学の卒業生は社会から求められ、評価されている事を示しているといえる。【表 2-10】 【表 2-11】

・技術者教育プログラムが社会の要求水準を満たしているかどうかを公平に審査・認定を行う日本技術者教育認定機構（JABEE）により、現在、工学部5学科中4学科が認定を受けており、残す1学科は現在審査結果待ちである【表 F-8】。このことから同じ大学にある感性デザイン学部も同等の教育改善活動に取り組んでいる。

6-2 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック

・教員の「授業評価」が継続的に実施され、その集計結果は学内イントラネット（Garoon）で公開され、また学生の自由記述意見の教員へのフィードバックも行われている。平成23年度までは前期・後期一科目のものがH24年度からはすべての科目で実施することとなり、評価点が低い教員に対しては学科長を通じて指導されることとなった。

・「授業評価」は、過去12年間でみると、ほとんどの項目で評価が着実に上がっており、教育改善の効果が引き続き表れてきていると言える。ただし、学生側の平均値が伸び悩んでおり、課題である。なお、平成20年度よりUNIPAによる評価入力に変更した。（H23年前期77%、後期80%）。

・卒業直前の4年生を対象に実施してきた「満足度アンケート調査」があり、これは八戸工業大学の教育研究活動、教育環境、就職・進路指導、大学行事・課外活動等に関する満足度を調査するものであり、その集計結果は学内イントラネット（Garoon）で公開されている。

・学務部が主管となり「教育改善に関するシンポジウム」や「大学院FD研修会」の「FD活動」が全教職員を対象に開催され、教育・修学についての意見交換・情報共有が図られFD活動が行われている。

6-3 改善・向上方策

・就職率の維持向上や外部評価を継続的に行うことで、今後も教育目的の達成を図っていききたい。

・「授業評価」の回答率（H23年前期77%、後期80%）や「満足度アンケート調査」の回答率（2009年度は61.4%；2010年度は55.2%；2011年度は60.2%）は、今後の改善が必要である。

7. 学生サービス

7-1 学生生活の安定のための支援

●学生相談室、医務室等の利用状況を示す資料

・学務部の学生課と教務課、学生委員会、教務委員会を中心に、様々な学生支援を行っている。なお、学生生活に関する全般的な支援・サービスに関しては、入学時に全学生に配布する学生要覧に記載してある。その主なものを挙げて概要を説明すると次のようになる。

・ガイダンス、学級担任制度

各学年とも年度初めに、学級担任教員と事務職員によるガイダンスを実施している。説明は勉学から学生生活まで多岐にわたっており、学生支援に係わる主な事項は次のとおりである。これらの詳細は配布した学生要覧に記載しており、かつ重要事項は抜粋して大学ホームページにも掲載している。なお、各学年の学級担任教員はこのガイダンスを出発点とし、学務部の学生課と教務課などと連携しながら学生のあらゆる相談に対応している。

新入学生のために：	学級担任、各種手続き、悩み相談、その他基本的な事項
学修について：	履修届、履修、試験、成績、進級要件、教員免許など
学生生活について：	健康管理、保健、学生相談、学修相談、車両通学、交通安全、学割、奨学制度、アルバイト、下宿・アパート、学友会、課外活動、全学行事
進路・資格について：	就職、進学、資格取得、同窓会など
施設の利用について：	図書館、ITルーム、スポーツ施設など
願い・届出・証明書の手続き：	上記各項に係わる届け等の手続きに関する事項
諸規程：	上記の各事項につき背景・根拠となる諸規程を提示

・「学生相談室（カウンセリングルーム）」

「カウンセリングルーム」では、対人関係（友人、家族、性格など）や自分自身の問題（心身の健康状態、精神的な悩みなど）等について、専門のカウンセラー（H24年度からは非常勤相談員は臨床心理士のみで現在精神科医師は居ない）や教職員が心の健康回復のため学生の相談に応じている。相談室の開室は、月3回金曜12:00～15:00です。【表2-12】に学生相談室および保健室の利用状況を示す。学生相談室では、これまで本学教職員よりも臨床心理士や精神科医師への相談件数が著しく多い。

また、「学生課」では、課外活動、暴力行為、宗教等の迷惑行為、ハラスメント、交通事故などその他の相談に応じている。さらに、「学修支援室」では、勉学およびそれに関連した課題などのよろず相談を行っている。非常勤相談員、基礎教育研究センター教職員、支援補助学生（CS）が担当している。

・健康管理と保険

身体不調・けがの学生のために保健室があり、スタッフが常駐している。学校医（内科・眼科・耳鼻咽喉科）も定めており、学生要覧に記載している。なお、法律に定められている定期健康診断を毎年4～5月に実施している。また、毎年2月頃、次年度卒業見込

みの学生を対象に就職活動のための健康診断を行っている。この健康診断に基づいて健康診断証明書を発行している。

学生教育研究災害傷害保険、交通傷害保険には全学生が加入し、保険料は大学が負担している。学生教育研究賠償責任保険については任意加入であるが、教育実習や企業でのインターンシップに参加する学生については加入し、保険料を大学が負担している。学生が正課中や学校行事等で他人または他の財物を損壊したことによる損害賠償が必要になったときに適用される。

・厚生施設

学内に食堂2ヶ所、売店(文具、食品等の販売)、ATM(ゆうちょ銀行、2金融機関)、自動販売機、休憩・自習用のテーブルと椅子等が設置されている。また、屋外体育施設として27万㎡の敷地面積に、400mトラック陸上競技場、サッカー場3面、ラグビー場2面、野球場3面、室内練習場、水泳プールや運動公園等が設置されている。(注：一部、付属高校との共用含む)

・下宿・アパート

大学独自の寮などは無いが、周辺部に下宿・アパートが多数ある。本学では下宿登録基準を設け、下宿料、敷金等の上限、食事の条件などを定めている。また、登録した下宿については、冊子「登録下宿一覧」を作成して学生に提供している。なお、学生課は毎年、登録下宿の経営者を招いて懇談会を開催している。下宿生アンケート調査に基づいた要望を出す一方、経営者側の要望を聴取する場として機能している。

・新入学生オリエンテーション

新入学生の悩み等を汲み取り、かつ友人を増やして学生生活をより有意義にもらうために、毎年5月中旬に学科ごとに原則1泊2日で行われている。学科教職員と院生・4年生のリーダー学生が引率し、施設見学やレクリエーション、宿泊先での懇談を通して、学生と教職員、学生同士の親睦を深め、学生生活に必要な知識と方向づけを体得させる重要な行事である。

●奨学金給付・貸与状況を示す資料

・奨学制度

日本学生支援機構奨学金、地方公共団体、各種団体の他、本学独自の特待生・奨学生制度を授業料減免の形式で実施している。利用状況は【表2-13】に示すとおりである。

日本学生支援機構奨学金：学業について1年次は高校、2年次以降は本学での成績を評価対象にし、主に学級担任が人物評価にあたっている。応募に際しては毎年説明会を開催している他、特に事情のある学生に関しては随時受付けている。

大学院については、「八戸工業大学日本学生支援機構大学院第一種奨学金返還免除候補者選考委員会規程」を定めている。学生支援機構法第16条に基づき、大学院において第一種奨学金貸与を受けた者に対して「特に優れた業績による返還免除」を適用するものであり、免除候補者として推薦すべき者の選考にあたっている。

八戸工業大学奨学生制度：「八戸工業大学特待生・奨学生規程」に基づき、本学に入

学・在学する学生のうち、学業等の成績が上位の学生、在学中にスポーツ活動で優秀な成果を収めた学生、もしくは在学中に家計急変などにより経済支援が必要となった学生を特待生（入学時）または奨学生（2年次以降）として学費を減免している。特待生・奨学生は「八戸工業大学特待生・奨学生選考基準内規」によって選考している。

・地震、水害、豪雪、火災等の災害で学生・保護者の家屋等に損害があった場合、申し出により被害の程度に応じた授業料減免措置をとっており、この規定にも含まれている。これまでの実績としては新潟県中部水害（平成16年）や台風15号による水害（平成23年）等がある。【表 2-13】

・東日本大震災被災学生に係る学費減免：入学生および在学学生を対象に、被災状況に応じて学費の減免を行っている。

・学内ジョブ

学部生・院生に対して下記の学内支援業務を提供している。これらは単なる経済的支援だけではなく、学習教育の支援補助や研究補助を通じて、担当学生の人間力も向上させるねらいを持っている。

ティーチング・アシスタント（TA）：学部授業（実験、実習、演習等）について、大学院学生が授業に関する補助的業務を行うものである。学部学生に対する教育効果を高め、かつ大学院生に教育指導に関する実務訓練の機会を与えている。

リサーチ・アシスタント（RA）：本学の研究プロジェクト等を効果的に推進するため、大学院博士後期課程学生が研究補助者として参画し、研究体制の充実および若手研究者としての研究遂行能力の育成を図ることを目的としている。

「学習支援室」相談補助員（CS）：学習支援室が行う学生に対する学習または勉学生活に係わる指導・相談等の補助業務を上級学生がスタッフとなることで教育効果の向上を目指している。

特別指導補助学生：学生の演習や個人指導等を伴う授業等で、「特別補習」など課程表に記載のない授業等で、教育効果の向上を目指し支援にあたっている。

●学生の課外活動等への支援状況を示す資料

・学友会

在学学生はもとより、教職員も学友会の特別会員であり、会長を学長が、副会長を学務部長が担当している。運営は選挙で選出された委員（学生）により行われ、新入生歓迎パーティー、優秀団体個人表彰式、リーダーズ研修会、学園祭などを開催している。学友会の下部組織として体育会と文化会もあり、それぞれ体育祭と彩才祭（文化祭）を開催している。

これらの活動は学友会主体で行われているが、学生課職員の支援協力もなされている。毎年開催される学友会総会では、大学に対する団体や個人からの要望を受け付け、改善可能な事項については関係部局で検討・対応している。

・課外活動

課外活動団体は、体育系31団体、文化系10団体の他、12愛好会が存在する。すべての

団体の顧問には教職員が就任している。さらに、必要な団体では、一部を除き教職員が監督に就いている。各団体の活動記録は、学生委員会に報告して全学に周知され、後述する保護者後援会にも報告される。課外活動に関する支援には以下のような制度がある。

特別欠席制度：学友会活動や対外試合などの課外活動で授業を欠席する際に、特別欠席願を提出することにより通常の欠席とは異なる扱いを受ける制度である。なお、欠席した授業の内容については、補講やレポート提出などの指導によりカバーしている。

リーダーズ研修会：年1回開催され、学友会幹部および体育会・文化会に属する各サークルのリーダーに対して学生課職員が指導等を行い、活動支援を行っている。平成17年度には、保健室に設置した救命装置（AED自動体外式除細動器）の講習を行った。

課外活動表彰制度：体育会・文化会に属する団体・個人を表彰する制度があり、課外活動において優秀な成績を収めた、あるいは活動の貢献などに対し、顧問等からの推薦書によりトロフィー等が贈呈される。

・課外活動への補助金・予算措置

各団体の活動資金は、所属員各自が支払う部費のほか、下記の保護者後援会補助、学友会補助などで構成されている。

保護者後援会補助：本学在学学生父兄で結成される団体で、本学の教育・研究の支援の他、学生の課外活動に関する支援も行っている。学友会所属団体は所定の手続きにより、課外活動補助金を受けている。補助金は、前年度の団体成績と活動実績および収支決算から推定される個人負担費の大きさを元に予算配分が審議され、保護者後援会代議員会にて決定され、各団体に配布される。

学友会による補助：保護者後援会補助と同様に、学友会が前年度実績等から予算配分を提案・審議し、配分されている。

環境整備費、学生生活活性化支援経費、課外活動引率旅費：いずれも大学経費であり、環境整備費補助の例としては野球場照明設備設置、バックネット取り替え、テニスコートの整備などがある。学生生活活性化支援経費からは、全国大会出場等になった団体・個人の遠征費を補助している。また、課外活動の指導者（教職員）の旅費は、課外活動引率旅費から支払われている。【表 2-14】

●社会人、編入、転入学生等への支援状況を示す資料

・社会人・編入・転入学生等への支援制度

編入学生・転入学生に対しては、他の在学学生と同様の支援体制がある。社会人学生への対応は、これまでに例が極めて少ないこともあって明確に制度化はされていない。留學生に対しては本学教職員宿舎の無償提供、学内における昼食の無料提供を行っている。また、障害を持つ学生には、平成19年度から“サポート・スタッフ規程”を設け、視覚・聴覚・肢体不自由などの障害を有する学生に対して同級生(サポートスタッフ)がノートテイクや移動などの補助を行う支援制度を実施している。

7-2 学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

●学生生活全般についての満足度調査及びその分析結果、あるいは学生から要望を汲上

げるシステムに関する資料

学内には「意見箱」を設置し、学生の意見・要望を汲み上げており、学務部で回答を作成し学内に掲示するとともに必要に応じて関係部局報告改善を促してきた。また、「授業評価」、「担任制度」等は、学生サービスに対する学生の意見等も汲み上げるシステムとなっており、それぞれ十分に機能している。

さらに、卒業直前の4年生を対象に「満足度アンケート調査」を実施しており、これは八戸工業大学の教育研究活動、教育環境、就職・進路指導、大学行事・課外活動等に関する満足度を調査するものである。学生生活に関する満足度調査結果では、十分満足、満足、普通の合計をとると、2007年から2011の5年間では、例えば

「23. 学園祭について、どのような感想を持っていますか。」では約75%～約86%、
「24. 体育祭について、どのような感想を持っていますか。」では約62%～約65%、
「27. 課外活動での指導者の指導に満足していますか。」では約53%～約69%、
「28. 課外活動全般について満足していますか。」では約58%～約72%、
「32. 最後に、大学生活全般を振り返って、満足していますか。」では約83%～約88%、
となっている。

・保護者懇談会

保護者への情報提供を目的に、保護者懇談会を各地で年1回開催している。本学の教職員が大学の現状や学生の出欠状況や成績等を説明し、学生の進路の相談にも応じている。また、保護者の大学に対する要望を汲み上げる場でもあり、大学ホームページに行事予定や授業時間割が掲載され、また保護者も就職情報検索システムを利用できるようになるなど、数々の実績がある。

7-3 改善・向上方策

・4年生の「満足度アンケート調査」の集計結果に基づいた対応策を早急に関係部局で検討する。同時に学生満足度調査のアンケート回答率（2009年度は61.4%；2010年度は55.2%；2011年度は60.2%）が低いため、今後改善が必要である。

・施設設備の更新に関しては、毎年各学科に教育設備更新費が配分されている。また、各部局から更新・修繕に係わる特別予算要望も出され、予算委員会等で検討されている。今後とも、学務部と事務部が中心となって一層の改善を行う。

8. 教員の配置・職能開発等

8-1 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置

【表 F-6】に学科別の教員数を示した。本学の全教育課程における専任教員は、講師以上 76 名と助教 5 名の計 81 名である。各学科とも設置基準を満たしており、それぞれ当該学科の教育課程を遂行している。なお、総合教養・基礎科目（全学共通科目）については全学で分担実施している。共通科目を主に担当する専任教員も 9 名いるが（【表 2-15】参照）、教育・研究・運営の効率化を図るために、各学科に数名ずつ配属されている。

年齢構成： 【表 2-15】に示すように、66 歳以上の高年齢層は少ないが、56 歳から 65 歳までの年齢層が多く、若干高めの構成となっている。最近は、公募により若い年齢層の教員の採用に努めている。現時点での 40 歳以下の構成比率は約 22% である。

各教員担当講義と専門性： 【表 2-17】に示すように、各学科の専門教育の必修科目についての専兼比率は 85% 以上であり、全開設授業科目についても専兼比率が 76% 以上と高い。なお、学科内に適任者がいない科目については、その専門性を持つ他学科教員あるいは非常勤講師により講義、実習が実施されている。

学位取得状況： 学士以上の学位取得状況は下表のとおりである。エネルギー環境システム研究所専任教授 1 名を含む専任教員 82 名のうち、82% の 67 名が博士の学位取得者であり、質の高い教育と研究を行っている。

教員の学位取得状況

	教授	准教授	講師	助教	計
博士	37	18	9	3	67 (82%)
修士	7	1	0	2	10 (12%)
学士	1	4	0	0	5 (6%)

出典：【資料 1-1】大学要覧；第 9 教職員

民間出身者： 教員には民間出身者が全ての学科に所属しており、多様な立場と能力により教育・研究を行っている。

授業実施については大学設置基準に拠っており、1 単位あたり 45 時間の学修（15 時間の講義および 30 時間の予習復習）を基本としている。また、実験・演習については、その場で完結するものであることから 30 時間で 1 単位としている。なお、1 授業時間は正味 45 分間を意味している。教員の教育担当時間について、主な点をあげると次のようになる。

・各教員の担当時間は、1 週当たりの平均は 11 時間強であり、教員間の差異はさほど大きくない。各学科内で平準化されるように調整している。なお、最低 4.0 授業時間の教授がいるが、これは学長である。学長は本来、授業を持たないのが通例であるが、今年度は大学院の授業を敢えて担当している。

8-2 教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FD(Faculty Development)をはじめとする教員の資質・能力向上への取組み

採用と昇任の手続き： 学部については、まず部長会で協議した後に、「教授会規程」に従って教授会において提案が行われる。次いで、「八戸工業大学学部教員選考規程」に基づき、専任教員選考委員会および教授で構成される専任教員選考会議において審議され、その結果は教授会において審議され決定されている。なお、大学院にあっても同様に「八戸工業大学大学院教員選考規程」に基づき、専攻主任会、専任教員選考委員会、専任教員選考会議および工学研究科委員会で審議されて決定される。

選考の基準： 大学設置基準（平成3年6月3日 文部省令第24号）第4章（教員の資格）第14条、第15条、第16条および第17条に拠り、「学校法人八戸工業大学任用規則」が定められている。

公募の導入： 教員の採用は、推薦または公募によって行っている。公募は、科学技術振興機構の研究者人材データベースを通して一般に広く呼びかけられ、また本学ホームページにおいても公募案内を掲示している。

規程と運用： 教員の採用・昇任は「八戸工業大学学部教員選考規程」、「八戸工業大学大学院教員選考規程」に基づき運用されている。規程においては当該候補者の教育研究上の能力、研究業績、経歴および人物について資格審査されることとなっており、そのとおり審査・審議されて適切に運用されている。

運用の詳細： 採用・昇任にあたっては、「教員選考個人調書」に記載されている研究業績は勿論、教育に関する実績、教育・研究への抱負および計画も評価の対象となり、教育への貢献度が重視される。また、社会活動や特許出願実績も判断材料とされる。これらの判断材料から、専任教員選考委員会および専任教員選考会議で教員としての適正を審議し、教授会で承認されている。

採用に当たっては、書類審査に加えて、学長および当該学科長による面談を必ず実施し、適切な判断を行うようにしている。また、第三者による推薦状も取り寄せ、判断材料の一助としている。なお、適切な教育を維持するために、「学校法人八戸工業大学任用規則」第25条により採用後1年の試用期間を設けている。

また、JABEE 活動（日本技術者教育認定機構の基準に対応した教育改善活動）に代表される自己点検活動の中で、社会の要求や学生の意見を把握するように努めており、ここで得られた情報も教員の採用・昇任に反映されている。なお、非常勤講師を採用するにあたっては、「非常勤講師委嘱申請書」に委嘱理由のチェック項目を定めている。

平成5年度より全学的な取り組みとして自己点検・評価活動を行っている。この中で、教育と教員の質的向上をはかる点検・評価も行っており、自己点検・評価運営委員会、同専門委員会および教務委員会を中心にFD活動を行ってきている。このFD活動は、平成14年度から全学的なJABEE推進委員会に引き継がれ、大学改革室（現：社会連携学術推進室）を中心として全学ワークショップ等を開催している。これらに関する主な点をあげると次のようになる。

- ・平成 12 年度から「八戸工業大学教育改善に関するシンポジウム」を開催し、全教職員が参加している。シンポジウムでは、教職員の授業における新しい取り組み事例・成果報告、パネル・ディスカッションなどが行われている。
- ・JABEE 受審に取り組んでいる工学部各学科では、教員による授業参観、授業・試験内容のチェックなどを行っている。また、学外の学識経験者や官民からなる外部評価委員会を学科独自に組織し、第三者評価および諮問機関として運用している。
- ・JABEE 活動と平行し、教務委員会と学務部が中心となって、各教員の担当する全科目について学生による授業評価を継続的に実施している。

平成 13 年度より「八戸工業大学教育賞規程」を定め、教職員の教育実績に対し適切な評価を行い、教職員の一層の教育改善活動を促すことを目的として活動を継続的に続けている。上述の教育シンポジウムで発表された優秀な改善提案等には、その規定に基づき教授会で表彰を行っており、副賞も授与している。

科研費、共同研究その他外部資金を獲得した場合は、その内容と担当教員名が教授会等で報告されている。学協会などの各賞等を受賞した場合も、教授会で功績を紹介して栄誉を称え、他の教員の研究意欲向上を図っている。

さらに、学内研究助成制度や科研費応募を奨励し、意欲のある教員へは研究費の傾斜配分を行っている。

8-3 教養教育実施のための体制の整備

教育理念および使命・目的（特に、知的、道徳的、人類の幸福、文化の創造）に即した教養教育が適切に実施されている。また、これに関係するものとして、導入教育および倫理教育も適切に実施されている。工学部における関係する主な科目群とその概要は次のとおりである。

- ・導入転換科目： 各学科とも工学への関心分野に「機械情報ゼミナールⅠ」などのような科目群（必修）があり、教養教育的な内容を一部含んでいる。
- ・総合教養科目： 人間科学、国際コミュニケーション、体育科学、総合学際 of 4 分野にわたり、合計 3 2 科目 4 5 単位が開講されている。学科により若干異なるが、本科目群には履修条件が定められており、各分野について万遍なく学習・教育できるようになっている。また、本学では従来から技術者倫理教育を重視しており、「職業倫理」を配置している。本科目は、工学部全学科で必修または指導による事実上の必修としている。

なお、感性デザイン学部については工学部と若干異なるが、同学部の学習教育目的・目標に即した教養教育が行われている。

8-4 改善・向上方策

- ・若手教員および女性教員を引き続き採用し、適正な年齢および男女間のバランスを維持する必要がある。
- ・適切かつ最新の教育レベルを維持するため、非常勤講師をある程度の比率で確保・維持していく必要がある。
- ・これらについては、部長会を中心に従来から検討しているが、今後とも十分に考慮し

た人事計画を策定して実施する。

- ・特許出願や社会貢献などが重視されるなど、教員に要求される資質は時代とともに変化している。部長会を中心に、これを常に意識した人事の計画と実施を行う。

- ・FD 活動の継続のため、社会連携学術推進室と各学科において JABEE 活動をさらに推進する。

- ・教育研究をさらに活性化させるため、学長と部長会の主導により、予算の傾斜配分を強化する。

- ・教養教育に関する全学的な負担バランスについてやや問題がある。教養科目群の規模、内容、教育方法等に関する適切な見直しも含めて、基礎教育研究センターを中心にさらに改善をする。

9. 教育環境の整備

9-1 校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理

●施設設備に関する大学設置基準と現状との対比を示す資料

- ・在籍学生数は学部学生1,205名、大学院学生28名の計1,233名である。
- ・校地面積は、【表2-18】に示すように221,727㎡であり、学部学生1人当たり179.8㎡となる。大学設置基準の校地面積は16,000㎡、1人当たりの面積は10㎡であり、本学はいずれも設置基準を十分に満たしている。
- ・校舎の面積は、【表2-18】に示したように50,658.1㎡である。大学設置基準に基づき計算した面積は23,271.6㎡であり、本学の校舎面積は基準を十分に満たしている。

・【表2-22】に付属施設、【表2-23】にその他の施設の概要を示す。主な施設の概要は下記のとおりである。

・工作技術センター：専門学科の実習、教職科目の実習および研究装置の受注製造・新装置開発の役割を果たしている。

・自動車工学センター：平成20年4月に完成した自動車工学センターは、自動車分野の技術者を育成するための拠点施設で、国土交通省が定めている自動車整備工場の認定基準を満たす設備が整っている。機械情報技術学科のエンジン解剖実習や自動車工学コースの自動車整備実習などで使用している。

・ボイラー棟：本学全体の暖房を供給し管理している。

・体育館と武道館（尚志館）：体育学等の授業および課外活動の場として利用されている。

・学友会館：1号館から3号館まであり、学友会室、体育会室、文化会室、課外活動の部室として利用されている。1号館と2号館は暖房が整備され、冬季期間でも利用できる。3号館は運動場の近くにあり、主に体育系の部室として利用されている。

・合宿所：主に学生の課外活動で合宿する際には利用されている。

・運動場等は広大な面積を有し、体育関係の授業、課外活動および大学体育祭などに使用されている。学外に対しても、各種スポーツ大会の会場として提供する機会も多い。

以下の施設が整備されている。

・陸上競技場（400mトラック）、野球場（3面、内2面は夜間照明付）

・サッカー場（3面）、ラグビー場（2面）、テニスコート（6面）

・アーチェリー場、水泳プール（50m×8コース）、室内練習場

・キャンプ場、運動公園

・「メディアセンター」は平成14年の八戸工業大学30周年記念事業の一環として建設され、平成21年9月に竣工したもので主に講演会、講習会および会議等に使用されている。

・図書館では、図書施設のほかに情報ネットワーク施設の管理運用も行っている。図書施設の概要をあげると次のとおりである。

・図書施設の総面積は2,126㎡であり、学生閲覧室、新聞閲覧室、雑誌閲覧室、書庫、事務室、AVホールの施設を持つ。（【表2-25】参照）

・開館時間は、授業日の月～金曜日9：00～21：00（一部17：00まで）である。土曜日は大学の休日であるが、10：00～17：00は開館している。また、試験週間の前週から日曜

日も含めて10:00～17:00は開館している。夏休み等の授業のない日は9:00～17:00の開館である。5講時の授業終了後も学習できる様に開館時間を考慮している。

- ・所蔵資料は、図書124,503冊。視聴覚資料5,583点、電子ジャーナル1種類、データベース契約4種類である（【表2-24】参照）。各々、毎年約2,000万円の予算で新規購入を行っている。

- ・利用状況は、年間の学内利用者数12,671人、学外利用者17人の延べ計12,688人となっている。

- ・情報サービスに関する施設については、学内の一部を除いた室には情報コンセントが設置され、学生・教職員が規則のもとで自由に学内LANおよびインターネットを利用することができる。

- ・学生の自習スペースにはほとんど無線LANを設置しており、学生が自由に使用することができる。

- ・各学科においても「ITルーム」等の独自の情報サービス施設を設置し、教育と研究に活用されている。

- ・インターネットへは100Mbpsの専用回線にて接続されている。

- ・サービスの拠点施設はシステム情報工学棟1階にあり、各種サーバーやネットワーク全体の管理運用を行っている。なお、専従の職員も配置している。

- ・本学は八戸市郊外に位置しており、乗用車利用の通学・通勤が多い。そのため、学生用と教職員の駐車場を3箇所（700台収容可能）および来客駐車場1箇所を設けている。

- ・学生寮は現在のところ無い。ただし、大学付近に下宿とアパートが多数ある。下宿については、開学当初から大学と協力して学生の宿泊と生活支援に多大な貢献をしてきている。

●教育環境に関する学生満足度調査の結果を示す資料

- ・卒業直前の4年生を対象に「満足度アンケート調査」を実施しており、その中の教育環境に関する満足度調査結果では、十分満足、満足、普通の合計をとると、2007から2011の5年間では、

- 「10. 授業や研究に関わる設備について満足していますか。」では約75%～約85%、

- 「11. 図書館の行っているサービスや蔵書の状況について満足していますか。」では約68%～約75%、

- 「12. 新聞閲覧室について満足していますか。」では約67%～約75%、

- 「13. 学生ホールについて満足していますか。」では約76%～約84%、

- 「14. 売店の品揃え・対応などに満足していますか。」では約55%～約72%、

- 「15. 食堂（レインボー、教養棟4階）に満足していますか。」では約58%～約76%、

- 「16. 食堂（シダックス、旧教養棟2階）に満足していますか。」では約66%～約75%、

- 「17. 自動販売機の設置状況に満足していますか。」では約77%～約88%、

- 「18. 体育館・グラウンドなどのスポーツ関連施設について満足していますか。」では約66%～約75%、

- 「26. 課外活動に関わる施設・設備について満足していますか。」では約55%～約74%、となっている。

●施設設備の安全管理、メンテナンスに関する規程、運用方針、運用計画等及び管理体制を示す資料

・校地および校舎の維持管理運用については、法人事務局総務課が担当して日常的なメンテナンスを行っている。建物の大改修工事については、各年度で予算措置を講じて実施している。学生の福利厚生面の整備については「学内環境WG」、校舎等の利用・整備に関しては「校舎等建物委員会」において検討・実施している。その他、主な点をまとめると次のようになる。

- ・飲料水、薬品使用、廃棄物、その他環境の保全に係わる事項に関しては、環境保全委員会において審議され、法人事務局総務課が取り扱っている。
- ・講義室、実験・実習室の管理運用は、原則として学務部教務課で行っている。授業時間割は教務委員会で立案し、教務課と協力して教室の使用配置を決めている。学科の講義室、実験室等の管理は当該学科で行う場合もある。物理学実験室、化学実験室については基礎教育研究センターが、運動場、体育館については学務部学生課と基礎教育研究センターとが共同で管理運用している。
- ・学友会等の課外活動関係の施設の管理運用は、学務部学生課が行っている。
- ・工作技術センターについては、工作技術センター運営委員会の議を経て同センターで維持管理運用している。
- ・ボイラー室については、法人事務局総務課で維持管理運用している。
- ・合宿所については、付属高等学校も利用するため、法人事務局総務課が管理している。
- ・駐車場の管理は、学務部学生課が行っている。
- ・図書館と情報ネットワーク施設については、それぞれ図書委員会と情報ネットワーク委員会で審議し、図書館・情報事務室が維持管理を行っている。
- ・「八戸工業大学防災訓練」は毎年実施しており、実施後は教職員へアンケート「緊急地震速報対応及び避難訓練に対するアンケートについて」も行っている。

●施設・設備の安全性（耐震）の確保

・建物の耐震性能の確保に関しては、順次、耐震診断と耐震補強を行っている。平成25年度は、機械情報技術専門棟で耐震補強を行う。

●施設・設備の利便性（バリアフリーなど）の確保

・建物のバリアフリー化については、エレベータの設置、トイレの改造、手すりやスロープの設置など徐々に改善を図ってきた。

9-2 授業を行う学生数の適切な管理

●授業（講義、演習、実験等）のクラスサイズを示す資料

・講義室、演習室、学生自習室等の総数は、【表2-20】に示したように149室、総面積は18,213.15㎡である。

・下表は、【表2-20】を学部、大学院、他との共用に分けて集計し直したものである。講義室、演習室、学生自習室等の多くは共用のものが多。在籍学生1人当たり面積か

らみても、実質的にはほぼ十分と言える。

- ・上記の校舎面積からも、教育研究の目的を達成できる十分なスペースは確保されている。

学習室数

	工学部専用	感性デザイン学部専用	工学研究科専用	他との共用	計
講義室	0	4	3	27	34
演習室	0	7		33	40
学生自習室・卒研等ゼミ室	0	8		60	68
その他				7	7
計	0	19	3	127	149

- ・【表 2-21】に、学部の学生用実験室と実習室のすべてについて面積、収容人数などを示した。また、これを集計し直した結果を次表に示す。

学部の学生用実験・実習室の面積・規模の集計

学部・学科		室数	総面積 (m ²)	収容人数 (総数)	1人あたりの面積 (m ²)
工学部	機械情報技術学科	19	1722	303	5.68
	電気電子システム学科	10	792	224	3.54
	システム情報工学科	10	828	183	4.53
	バイオ環境工学科	25	2030	346	5.87
	土木建築工学科	30	2888	569	5.08
	エネルギー環境システム研究所・構造工学実験棟	19	1024	159	6.44
感性デザイン学科		5	462	186	2.48
全学部共通		15	1984	668	2.97
計または平均		133	11730	2638	4.57

注：1人あたりの面積 (m²)の平均は、それぞれの平均値のさらに平均値という計算である。

- ・実験室と実習室について、工学部のすべての学科が10室以上を確保し、収容人員1人当たりの面積もゆとりがある。その他の学科も5室以上を確保しており、1人当たりの面積もほぼ十分な広さとなっている。
- ・全学共用の実験室は物理学実験室や化学実験室などであり、効率よく使用している。

9-3 改善・向上方策

- ・学生満足度調査のアンケート回答率（平成21年度は61.4%；平成22年度は55.2%；平成23年度は60.2%）は依然として低いため、今後改善が必要である。
- ・計画的に耐震化を図るなどの課題があり、施設設備の安全性を保つため、事務部と施

設課が中心となって、よりきめ細かい対応策を検討して実施する予定である。

- ・ 今後も学生の要望等を十分把握して、校舎の老朽化対策、売店などの福利厚生面の充実、災害時対策の充実など、継続的な検討と改善を行い施設・設備の整備を充実させていく。
- ・ I T技術の進展に合わせ、ネットワーク環境の更なる充実を図る。

3. 自己点検・評価

10-1 大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価

本学は、大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価を行うため、活動に関する審議機関として「自己点検・評価運営委員会」を、活動の具体的事項の検討機関として「自己点検・評価専門委員会」を設置している。また、「将来計画委員会」を設置し、本学の将来的な改組や教育改革等について検討を進めている。さらに、平成 24 年 11 月には「法人グループ活性化委員会」を設置し、法人グループ内において教育研究ならびに運営に関わる改革案について検討を進めている。これらの活動の特徴は、大学のみならず法人事務局も対象としたことであり、法人も含めた業務改善および課題の抽出、整理等を点検対象としている。

さらに、平成 21 年 6 月に開催した「八戸工業大学教育研究後援会役員会」において、本学の教育研究活動等の点検・評価担当部署として本後援会の役割に追加している。

技術者教育に関わる外部評価として、本学では日本技術者教育認定機構（JABEE）認定のための活動を実施しており、平成 13 年度には環境建設工学科（現：土木建築工学科）が試行受審している。平成 14 年度に、①環境建設工学科（現：土木建築工学科土木工学コース）、平成 15 年度に②機械情報技術学科創生工学コースおよび③電子知能システム学科（現：電気電子システム学科電気電子システム専修エンジニアリングコース）、平成 18 年度に、④システム情報工学科システム情報コースが JABEE 認定を受けている。また、⑤バイオ環境工学科については平成 24 年度に JABEE を受審している。

さらに、本学は日本高等教育評価機構による認証評価を平成 18 年に受け、機構が定める大学評価基準を満たしているということで平成 18 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日の 7 年間認定を受けている。

10-2 エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価

本学では、法人並びに本学教職員からなる自己点検・評価組織の他に第三者による外部評価機関も設置している。また、自己点検・評価委員は各部局での報告はもちろんのこと、部局の意見を委員会に上げ、組織内の透明性を確保している。

10-3 自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルの仕組みの確立と機能性

法人並びに本学教職員からなる自己点検・評価組織や第三者による外部評価機関で行った自己点検・評価の結果は学内に周知され、各部局で改善活動が行われる。また、各部局内においても自己点検・評価組織が、PDCA サイクルを回しながら教育改善活動を行っている。

本学は全国的に見ても早期から自己点検・評価を実施し、各部局内でも独自の自己点検・評価組織を持っている。また外部評価も行い、自己点検・評価体制を整えてきた。工学部では JABEE 認定基準に基づいた教育改善活動を行ってきた。このように、本学は大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価体制が整っており、適切にかつ継続的に機能している。さらに、エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価がなされ、現状把握のための十分な調査・データの収集と分析も行われている。

もちろん、自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表はなされている。そして、自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルの仕組みが確立され、円滑に機能している。

4. 図表で見る八戸工業大学

コード	タイトル	備考
【表 F-1】	大学名・所在地等	
【表 F-2】	設置学部・学科・大学院研究科等／開設予定の学部・学科・大学院研究科等	
【表 F-3】	学部構成（大学・大学院）	
【表 F-4】	学部・学科の学生定員及び在籍学生数	
【表 F-5】	大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	
【表 F-6】	全学の教員組織（学部等）	
	全学の教員組織（大学院等）	
【表 F-7】	附属校及び併設校、附属機関の概要	
【表 F-8】	外部評価の実施概要	
【表 2-1】	学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去 5 年間）	
【表 2-2】	学部、学科別の在籍者数（過去 5 年間）	
【表 2-3】	大学院研究科の入学者数の内訳（過去 3 年間）	
【表 2-4】	学部、学科別の退学者数の推移（過去 3 年間）	
【表 2-5】	授業科目の概要	
【表 2-6】	成績評価基準	
【表 2-7】	修得単位状況（前年度実績）	
【表 2-8】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	
【表 2-9】	就職相談室等の利用状況	
【表 2-10】	就職の状況（過去 3 年間）	
【表 2-11】	卒業後の進路先の状況（前年度実績）	
【表 2-12】	学生相談室、医務室等の利用状況	
【表 2-13】	大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	
【表 2-14】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	
【表 2-15】	専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成	
【表 2-16】	学部の専任教員の 1 週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）	
【表 2-17】	学部、学科の開設授業科目における専兼比率	
【表 2-18】	校地、校舎等の面積	
【表 2-19】	教員研究室の概要	
【表 2-20】	講義室、演習室、学生自習室等の概要	
【表 2-21】	学部の学生用実験・実習室の面積・規模	
【表 2-22】	附属施設の概要（図書館除く）	
【表 2-23】	その他の施設の概要	
【表 2-24】	図書、資料の所蔵数	
【表 2-25】	学生閲覧室等	
【表 2-26】	情報センター等の状況	該当なし

八戸工業大学

【表 2-27】	学生寮等の状況	該当なし
【表 3-1】	職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	
【表 3-2】	大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況	
【表 3-3】	教育研究活動等の情報の公表状況	

表F-1

大学名・所在地等

大学名	八戸工業大学	設置形態	<input checked="" type="radio"/> 私立・ <input type="radio"/> 国立・ <input type="radio"/> 公立
キャンパス の所在地	〒031-8501 青森県八戸市大字妙字大開88番地1号		
	〒		
	〒		
	〒		

理事長名	柳 谷 利 通		学長名	藤 田 成 隆
学部長名	工学部長	藤 田 成 隆	感性デザイン学部長	坂 本 禎 智
研究科長名	工学研究科長	藤 田 成 隆		
大学 事務局長名	事務部長 工 藤 利 治			

- ① 設置形態は該当箇所には○印をつけること。
- ② 複数のキャンパスを有する場合は、すべてのキャンパスの所在地を記載すること。
- ③ 学部長、研究科長はすべての学部、研究科において記載すること。
- ④ 大学事務局長の欄には、大学事務局長又は相当者を記載すること。

表F-2

設置学部・学科・大学院研究科等

名 称	設置認可年月日	開設年月日	所 在 地	備 考
工学部・機械情報技術学科	平成47年1月29日	昭和47年4月1日	青森県八戸市大字妙字大開88番地1号	「機械工学科」は平成13年度から「機械情報技術科」に改称
工学部・電気電子システム学科	平成47年1月29日	昭和47年4月1日	同上	「電気工学科」は平成11年度から「電気電子工学科」に、平成15年度から「電子知能システム学科」に、平成22年度から「電気電子システム学科」に改称
工学部・環境建設工学科	昭和50年12月10日	昭和51年4月1日	同上	届出のみ 「土木工学科」は平成13年度から「環境建設工学科」に改称、平成21年度から学生募集停止
工学部・建築工学科	昭和50年12月10日	昭和51年4月1日	同上	届出のみ 平成21年度から学生募集停止
工学部・システム情報工学科	平成10年12月22日	平成11年4月1日	同上	
工学部・バイオ環境工学科	平成13年8月1日	平成14年4月1日	同上	「生物環境化学工学科」は平成21年度から「バイオ環境工学科」に改称
工学部・土木建築工学科	平成20年6月27日	平成21年4月1日	同上	届出のみ 「環境建設工学科」「建築工学科」を改組し、平成21年度設置
感性デザイン学部・感性デザイン学科	平成16年6月18日	平成17年4月1日	同上	届出のみ
大学院工学研究科・機械・生物化学工学専攻 博士前期課程	平成7年3月16日	平成7年4月1日	同上	「機械システム工学専攻」は平成19年度から「機械・生物化学工学専攻」に名称変更
大学院工学研究科・機械・生物化学工学専攻 博士後期課程	平成8年12月19日	平成9年4月1日	同上	同上
大学院工学研究科・電子電気・情報工学専攻 博士前期課程	平成7年3月16日	平成7年4月1日	同上	「電気電子工学専攻」は平成19年度から「電子電気・情報工学専攻」に名称変更
大学院工学研究科・電子電気・情報工学専攻 博士後期課程	平成8年12月19日	平成9年4月1日	同上	同上
大学院工学研究科・土木工学専攻 博士前期課程	平成7年3月16日	平成7年4月1日	同上	
大学院工学研究科・土木工学専攻 博士後期課程	平成8年12月19日	平成9年4月1日	同上	

名 称	設置認可年月日	開設年月日	所 在 地	備 考
大学院工学研究科・ 建築工学専攻 博士前期課程	平成10年12月22日	平成11年4月1日	同上	
大学院工学研究科・ 建築工学専攻 博士後期課程	平成12年12月21日	平成13年4月1日	同上	
エネルギー環境システム研究所	/	平成14年4月1日	同上	「異分野融合科学研究所」は平成22年4月22日に「エネルギー環境システム研究所」に名称変更
基礎教育研究センター	/	平成19年5月1日	同上	

※ 昭和47年度に設置された「産業機械工学科」は、昭和62年3月廃止された。
 昭和57年度に設置された「エネルギー工学科」は、平成17年3月廃止された。
 昭和63年度設置された「食品工学研究所」、「情報システム工学研究所」及び平成5年度設置された「構造工学研究所」は、平成14年3月に廃止された。

- ① 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載すること。
- ② 当該研究科もしくは専攻が、専門職大学院である場合は、備考欄にその旨を記載すること。
- ③ 教養教育科目・外国語科目・保健体育科目・教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部にならって記載すること。
その場合は、「設置認可年月日」欄は斜線を引くこと。
- ④ 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載すること。
- ⑤ 学部、学科、研究科等が、改組または名称変更等をしている場合は、備考にその時期と名称等を記載し、変遷がわかるようにすること。
- ⑥ 学部、学科、研究科等が、届出のみで認可を受けた場合の「設置認可年月日」は、届出年月日を記載し、その旨を備考に記載すること。
- ⑦ 学部、学科、研究科等が、募集を停止している場合や完成年度に達していない場合は、その旨を備考に記載すること。
- ⑧ 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、下表に記載すること。

開設予定の学部・学科・大学院研究科等 【該当なし】

名 称	開設予定年月日	所 在 地	備 考

表F-3

学部構成 (大学・大学院)

【学部】

工学部	感性デザイン学部	
機械情報技術学科 電気電子システム学科 環境建設工学科 建築工学科 システム情報工学科 バイオ環境工学科 土木建築工学科	感性デザイン学科	

【大学院】

工学研究科		
機械・生物化学工学専攻 電子電気・情報工学専攻 土木工学専攻 建築工学専攻		

表F-4
学部・学科の学生定員及び在籍学生数

学 部	学 科	入 学 員	編入学 定 員	収 容 員 (a)	在籍学生 総数 (b)	編入学 生数 (内数)	b/a	在 籍 学 生 数								男女比率 男：女	備 考
								1年次		2年次		3年次		4年次			
								学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)		
工学部	機械情報技術学科	80	0	320	246	0	0.77	41	0	60	3	79	3	66	5	0	H21年度定員変更（75人→80人）
	電気電子システム学科	60	0	180	142	0	0.79	47	5	63	3	36	4	0	0	1	H21年度定員変更（75人→60人） H22年度電子知能システム学科より名称変更
	電子知能システム学科	0	0	60	35	0	0.58	0	0	2	0	0	0	29	0	1	H22年度電気電子システム学科へ名称変更
	環境建設工学科	0	0	0	1	0	0.00	0	0	0	0	0	0	1	1	0	H21年度より募集停止
	建築工学科	0	0	0	1	0	0.00	0	0	1	1	0	0	0	0	0	H21年度より募集停止
	システム情報工学科	70	0	280	274	0	0.98	71	2	70	4	75	4	58	3	1	H21年度定員変更（80人→70人）
	バイオ環境工学科	60	0	240	183	0	0.76	53	1	38	3	52	4	40	0	2	H21年度生物環境化学工学科より名称変更
	土木建築工学科	70	0	280	167	0	0.60	41	2	33	4	47	1	46	0	1	H21年度学科設置（70人）
工学部計		340	0	1,360	1,049	0	0.77	253	10	267	18	289	16	240	9	1	
感性デザイン学部	感性デザイン学科	60	0	240	156	0	0.65	29	3	45	4	51	2	31	3	4	H21年度定員変更（70人→60人）
感性デザイン学部計		60	0	240	156	0	0.65	29	3	45	4	51	2	31	3	4	
合 計		400	0	1,600	1,205	0	0.75	282	13	312	22	340	18	271	12	1	

- ① 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記載すること。
- ② 4年間（医、歯、薬、獣医に関する学部・学科は6年間）の入学定員、臨時的定員、編入学定員を確認の上、収容定員を計算すること。
- ③ 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入学定員に変更があった場合、また行っている場合には、入学定員及び編入学定員の欄には変更後の数を記入し、収容定員の欄には学則に記載してある収容定員（現在の入学定員×4年間又は6年間＋編入学定員）を記載するとともに括弧書きで1年から4年または6年までの入学定員を足した実際の定員の数を記載し、「備考」にその旨を記載すること。新設学部、学科の記載も同様です。
- ④ 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載すること。
- ⑤ 年度により定員が変動している場合は、備考欄にその理由を記載すること。
- ⑥ 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。
- ⑦ 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受入れ年次を記載すること。
- ⑧ 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者を含めないこと（進級要件を設定していない大学で、2年次に留学もしくは休学した学生が、4年で卒業できず、留年となった場合は2年次、4年次のいずれの留年者数にも含めないこと）。
- ⑨ 「b/a」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ⑩ 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。
- ⑪ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。
- ⑫ 編入学定員については、「若干名」の場合は「0」と記載すること。

表F-5

大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数								c/a	d/b	男女比率 男：女	備考
		修士課程	博士課程	修士課程 (a)	博士課程 (b)	修士課程				博士課程							
						一般	社会人	留学生	計(c)	一般	社会人	留学生	計(d)				
工学研究科	機械・生物化学工学専攻	5	2	10	6	9	0	0	9	0	0	0	0	0.90	0.00	1	
	電子電気・情報工学専攻	5	2	10	6	10	0	0	10	0	0	0	0	1.00	0.00	0	
	土木工学専攻	5	2	10	6	4	0	0	4	0	0	1	1	0.40	0.17	0	
	建築工学専攻	5	1	10	3	4	0	0	4	0	0	0	0	0.40	0.00	0	
工学研究科計		20	7	40	21	27	0	0	27	0	0	1	1	0.68	0.05	1	
合計		20	7	40	21	27	0	0	27	0	0	1	1	0.68	0.05	1	

- ① 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。また、5年一貫制及び4年一貫制（医・歯学部、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の博士課程は博士課程の欄に記載すること。
- ② 専門職学位課程は、備考欄に（専門職）と記載し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。
- ③ 「c/a」及び「d/b」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ④ 「一般、社会人、留学生」欄について、社会人は社会人枠の入試形態による、留学生は留学ビザがある学生、それ以外は一般とみなす。
- ⑤ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。

表F-6
全学の教員組織（学部等）

学部・学科、その他の組織		専任教員数					助手	設置基準上 必要専任 教員数	設置基準 上必要専 任教授数	専任教員 1人当た りの在籍 学生数	兼担 教員数 (b)	兼 任 (非常勤) 教員数 (c)	非常勤 依存率(%) $\frac{c}{a+c} * 100$	TA・RA等				備考
		教授	准教授	講師	助教	計(a)								TA	RA	その他	合計	
工学部	機械情報技術学科	7	2	0	1	10	1	8	4	181	2	5	33.3	3	0	0	3	
	電気電子システム学科	6	2	2	1	11	0	8	4		3	6	35.3	5	0	0	5	
	環境建設工学科	0	0	0	0	0	0	0	0		12	0	0	0	0	0	0	
	建築工学科	0	0	0	0	0	0	0	0		11	0	0	0	0	0	0	
	システム情報工学科	5	4	2	0	11	0	8	4		2	6	35.3	3	0	0	3	
	バイオ環境工学科	4	5	1	0	10	0	8	4		2	4	28.6	5	0	0	5	
	土木建築工学科	11	3	2	0	16	0	8	4		6	12	42.9	8	0	0	8	
工学部計		33	16	7	2	58	1	40	20	38	33	36.3	24	0	0	24		
感性デザイン学部	感性デザイン学科	7	4	2	1	14	0	14	7	111	1	10	41.7	0	0	0	0	
感性デザイン学部計		7	4	2	1	14	0	14	7		1	10	41.7	0	0	0	0	
その他の組織：基礎教育研究センター		4	3	0	2	9	0	/	/	/	18	21	/	0	0	0	0	
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数		/	/	/	/	/	/	18	9	/	/	/	/	/	/	/	/	
合 計		44	23	9	5	81	1	72	36	/	57	64	/	24	0	0	24	

*次ページあり

表F-6

全学の教員組織（大学院等）

研究科・専攻、研究所等		専任教員数					助手	設置基準上必要研究指導教員数	設置基準上必要研究指導教員数及び研究指導補助教員数合計	研究指導教員数及び研究指導補助教員数合計	研究指導教員数	研究指導補助教員数	兼任教員数 (b)	兼任 (非常勤) 教員数 (c)	TA・RA等				備考
		教授	准教授	講師	助教	計(a)									TA	RA	その他	合計	
工学研究科	機械・生物化学工学専攻	0	0	0	0	0	0	/					18	0	0	0	0	0	
	電子電気・情報工学専攻	0	0	0	0	0	0	/					15	2	0	0	0	0	
	土木工学専攻	0	0	0	0	0	0	/					11	0	0	0	0	0	
	建築工学専攻	0	0	0	0	0	0	/					9	1	0	0	0	0	
工学研究科計		0	0	0	0	0	0	/					53	3	0	0	0	0	
エネルギー環境システム研究所		1	0	0	0	1	0	/	/	/	/		20	0	0	0	0	0	
合計		1	0	0	0	1	0	/	0	0	0	0	73	3	0	0	0	0	

- ① 教員については、学部・大学院研究科・研究所等、所属組織ごとに大学の発令に基づき記載すること。
- ② 専任教員とは、常勤する者をいい、兼任教員とは、学外からの兼務者をいう。また、兼任教員は、同一法人内の短大、専門学校等の教員も含む。
- ③ 現在の在籍学生に関する入学定員及び編入学定員に変更があった場合、また、行っている場合には、学則に記載してある収容定員（現在の入学定員×4年間または6年間+編入学定員）に基づき、設置基準上必要教員数を算出するとともに括弧書きで1年から4年または6年までの入学定員を足した実際の定員数により算出された教員数を記載すること。
- ④ 「設置基準上必要専任教員数」欄の記載方法は大学設置基準第13条、別表第1、別表第2に基づき記載すること。
- ⑤ 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等学部に関連する独立の組織がある場合には、「（その他の組織）」欄に、その名称を記載すること。
- ⑥ 大学院大学の場合は、設置する研究科・専攻について、「全学の教員組織（学部等）」の記載欄に準じて記載すること。
- ⑦ 専門職大学院を有する場合は、「全学の教員組織（学部等）」の記載欄に準じて、新たに表を作成すること。また、専門職大学院の専任教員が他の学部等で専任扱いになっている場合は、専任教員として両方ともカウントし、その旨を欄外に記載すること。
- ⑧ 名称変更している学科や統合した学科については、新旧の2つの学科をあわせて専任教員数を記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑨ 1人の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれカウントすること（重複可）。もしくは、大学の実状によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑩ 1人の兼任教員が複数の学部を担当する場合は、本務以外の学部の兼任教員欄にそれぞれカウントすること（重複可）。もしくは、大学の実状によっては、学部に関わる兼任教員数の欄は、学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑪ 学部の教員が研究科の教員を兼ねている場合、兼任とみなす。
- ⑫ 履修者がいない科目を担当している教員、及び修士の論文指導だけを担当している教員についても専任教員としてカウントすること。
- ⑬ 専任教員に渡航者がいる場合は、渡航者を含んだ教員数を記述し、渡航者の状況については、備考欄に記載すること。
- ⑭ TA(Teaching Assistant)、RA(Research Assistant)がいる場合は、それぞれ担当している学科、研究科の欄に人数を記載すること。
- ⑮ 「設置基準上必要研究指導教員数」及び「設置基準上必要研究指導教員数と研究指導補助教員数合計」欄の記載方法は「大学院設置基準第9条の規定に基づく大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数」（平成11年9月14日文部省告示第175号）に基づき記載すること。
- ⑯ 医学、歯学関係の研究科を有する場合は、「博士課程」「修士課程」に分けて、それぞれ記載すること。

表F-7

附属校及び併設校、附属機関の概要

名 称	開設年月日	所 在 地	機関の長
八戸工業大学第一高等学校	昭和34年4月1日	〒031-0822 青森県八戸市大字白銀町字右岩淵通7番地10	岩崎 敬夫
八戸工業大学第二高等学校	昭和50年4月1日	〒031-8505 青森県八戸市大字妙字大開67番地	阿保 民博
さくら幼稚園	昭和46年4月1日	〒031-0823 青森県八戸市湊高台七丁目6番14号	木村 喜久子
		〒	
		〒	
		〒	

- ① 同一法人内の附属校（幼稚園、小・中学校、高等学校、短期大学等）及び併設校がある場合はすべて記載すること。
- ② 附属機関（附属病院、附属研究所、博物館等）がある場合はすべて記載すること。ただし、図書館は除くこと。

表F-8

外部評価の実施概要

評価機関名	評価時期(年 月)	機関別・プログラム別	備考
JABEE(日本技術者教育認定機構)	(平成13年11月 受審)	工学部 環境建設工学科	試行審査
JABEE(日本技術者教育認定機構)	平成15年 4月	工学部 機械情報技術学科 創生工学コース	本審査
JABEE(日本技術者教育認定機構)	平成15年 4月	工学部 環境建設工学科	本審査
JABEE(日本技術者教育認定機構)	(平成14年12月 受審)	工学部 電子知能システム学科	試行審査
JABEE(日本技術者教育認定機構)	平成16年 5月	工学部 機械情報技術学科 創生工学コース	本審査
JABEE(日本技術者教育認定機構)	平成16年 5月	工学部 電子知能システム学科	本審査
JABEE(日本技術者教育認定機構)	平成17年 5月	工学部 環境建設工学科	中間審査
JABEE(日本技術者教育認定機構)	平成17年 5月	工学部 システム情報工学科 システム情報コース	本審査
JABEE(日本技術者教育認定機構)	平成18年 5月	工学部 機械情報技術学科 創生工学コース	中間審査
JABEE(日本技術者教育認定機構)	平成18年 5月	工学部 電子知能システム学科	中間審査
JABEE(日本技術者教育認定機構)	平成18年 5月	工学部 建築工学科	本審査
JIHEE(日本高等教育評価機構)	平成19年 3月	大学機関別認証評価	認定
JABEE(日本技術者教育認定機構)	平成19年 5月	工学部 システム情報工学科 システム情報コース	本審査
JABEE(日本技術者教育認定機構)	平成20年 5月	工学部 環境建設工学科	継続審査
JABEE(日本技術者教育認定機構)	平成21年 4月	工学部 機械情報技術学科 創生工学コース	継続審査
JABEE(日本技術者教育認定機構)	平成21年 4月	工学部 電子知能システム学科 専修エンジニアリングコース	継続審査
JABEE(日本技術者教育認定機構)	平成21年 4月	工学部 システム情報工学科 システム情報コース	中間審査
JABEE(日本技術者教育認定機構)	平成24年 4月	工学部 電気電子システム学科 電気電子システム専修エンジニアリングコース	中間審査
JABEE(日本技術者教育認定機構)	平成24年 4月	工学部 システム情報工学科 システム情報コース	継続審査
JABEE(日本技術者教育認定機構)	平成24年11月	工学部 土木建築工学科 土木工学コース	継続審査
JABEE(日本技術者教育認定機構)	平成24年11月	工学部 バイオ環境工学科 バイオ環境工学コース	新規審査

① 認証評価に関わらず、JABEE(日本技術者教育認定機構)、ISO(環境、情報セキュリティ等)、その他第三者評価等の外部評価を受けた実績がある場合はすべて記載すること。

② 評価時期には、評価結果を受取った時期を記載すること。また、進行中の場合も記載し、その旨を備考に記載すること。

表2-1

学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）

【全学部】

入試の種類		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
全 学 部 合 計	一般入試	募集定員	100	64	66	66
		志願者	84	76	40	58
		合格者	67	64	34	51
		入学者	33	33	14	25
	センター入試	募集定員	73	52	52	52
		志願者	129	141	139	144
		合格者	120	133	138	138
		入学者	45	49	60	48
	AO入試	募集定員	100	84	84	84
		志願者	142	108	167	112
		合格者	139	101	164	112
		入学者	138	98	158	109
	附属校推薦	募集定員	0	0	0	0
		志願者	0	0	0	0
		合格者	0	0	0	0
		入学者	0	0	0	0
	指定校推薦	募集定員	227	181	174	174
		志願者	155	127	126	125
		合格者	155	127	125	125
		入学者	155	126	125	125
	公募推薦入試	募集定員	0	19	24	24
		志願者	0	9	13	6
		合格者	0	9	13	6
		入学者	0	8	12	5
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0
		志願者	0	0	0	0
		合格者	0	0	0	0
		入学者	0	0	0	0
総 合 計	募集定員	500	400	400	400	
	志願者	510	461	485	445	
	合格者	481	434	474	432	
	入学者	371	314	369	312	

- ① 「その他」の欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記載すること。ただし、上の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を作成し、記載すること。
- ② セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- ③ 編入学生は除くこと。
- ④ 募集定員については、「若干名」の場合は「0」と記載すること。

表2-2

学部、学科別の在籍者数（過去5年間）

学部	学科	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
工学部	機械情報技術学科	332	1	0	0	320	1	0	0	331	0	0	0
	電気電子システム学科	0	0	0	0	0	0	0	0	41	1	0	0
	電子知能システム学科	236	0	0	0	203	1	0	0	145	1	0	0
	電気電子工学科	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	環境建設工学科	162	0	0	0	108	0	0	0	56	0	0	0
	建築工学科	229	0	0	0	134	0	0	0	75	0	0	0
	システム情報工学科	275	0	0	0	254	0	0	0	270	0	0	0
	生物環境化学工学科	166	0	0	0	115	0	0	0	71	0	0	0
	バイオ環境工学科	0	0	0	0	47	0	0	0	98	0	0	0
	土木建築工学科	0	0	0	0	55	0	0	0	107	0	0	0
工学部合計		1,402	1	0	0	1,236	2	0	0	1,194	2	0	0
感性デザイン学部	感性デザイン学科	184	0	0	0	180	0	0	0	184	0	0	0
感性デザイン学部合計		184	0	0	0	180	0	0	0	184	0	0	0

【学部合計】

工学部合計		1,402	1	0	0	1,236	2	0	0	1,194	2	0	0
感性デザイン学部合計		184	0	0	0	180	0	0	0	184	0	0	0
総合計		1,586	1	0	0	1,416	2	0	0	1,378	2	0	0

学部	学科	平成23年度				平成24年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
工学部	機械情報技術学科	304	1	0	0	246	0	0	0	
	電気電子システム学科	106	1	0	0	142	1	0	0	
	電子知能システム学科	95	1	0	0	35	1	0	0	
	環境建設工学科	31	0	0	0	1	0	0	0	
	建築工学科	30	0	0	0	1	0	0	0	
	システム情報工学科	272	0	0	0	274	0	0	0	
	生物環境化学工学科	40	0	0	0	0	0	0	0	
	バイオ環境工学科	132	0	0	0	183	0	0	0	
	土木建築工学科	135	0	0	0	167	0	0	0	
工学部合計		1,145	3	0	0	1,049	2	0	0	
感性デザイン学部	感性デザイン学科	168	0	0	0	156	0	0	0	
感性デザイン学部合計		168	0	0	0	156	0	0	0	

【学部合計】

工学部合計	1,145	3	0	0	1,049	2	0	0	
感性デザイン学部合計	168	0	0	0	156	0	0	0	
総合計	1,313	3	0	0	1,205	2	0	0	

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
 ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。科目等履修生、聴講生は含めないこと。

表2-3

大学院研究科の入学者の内訳（過去3年間）

修士課程

研究科	専攻	平成22年度 入学者数					平成23年度 入学者数					平成24年度 入学者数				
		入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他
工学 研究 科	機械・生物化学工学専攻	9	9	0	0	0	7	7	0	0	0	2	0	0	0	0
	電子電気・情報工学専攻	14	14	0	0	0	3	3	0	0	0	5	0	0	0	0
	土木工学専攻	4	4	0	0	0	1	1	0	0	0	3	0	0	0	0
	建築工学専攻	5	4	1	0	0	3	3	0	0	0	2	0	0	0	0
工学研究科計		32	31	1	0	0	14	14	0	0	0	12	0	0	0	0
合 計		32	31	1	0	0	14	14	0	0	0	12	0	0	0	0

博士課程

研究科	専攻	平成22年度 入学者数					平成23年度 入学者数					平成24年度 入学者数				
		入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他
工学 研究 科	機械・生物化学工学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電子電気・情報工学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	土木工学専攻	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建築工学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工学研究科計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。

② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。科目等履修生、聴講生、研究生は含めないこと。

表2-4

学部、学科別の退学者数の推移（過去3年間）

学部	学科	平成21年度					平成22年度					平成23年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
工学部	機械情報技術学科	4	6	0	3	13	7	1	0	1	9	6	5	2	3	16
	電気電子システム学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4
	電子知能システム学科	1	0	1	4	6	4	2	1	2	9	2	1	1	3	7
	電気電子工学科	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	環境建設工学科	0	4	1	5	10	0	4	0	4	8	0	0	0	3	3
	建築工学科	1	2	1	3	7	0	5	0	4	9	0	1	1	0	2
	システム情報工学科	3	2	1	4	10	3	2	0	2	7	4	2	3	1	10
	バイオ環境工学科	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	2
	生物環境化学工学科	0	1	1	1	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	土木建築工学科	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	3	1	0	0	4
工学部計		9	15	5	21	50	17	14	1	14	46	20	11	7	10	48
感性デザイン学部	感性デザイン学科	2	4	0	0	6	1	5	0	2	8	5	0	2	2	9
感性デザイン学部計		2	4	0	0	6	1	5	0	2	8	5	0	2	2	9
合 計		11	19	5	21	56	18	19	1	16	54	25	11	9	12	57

① 退学者数には、除籍者も含めること。

② 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。

表2-5

授業科目の概要

※備考には学科を「コード」にて記載 機械工学科→M、電気電子システム学科→E、環境建設工学科→C、建築工学科→A、システム情報工学科→I、バイオ環境工学科→B、土木建築工学科→D、感性デザイン学科→K

学科	成績用科目分類①	必修 選択	科目名	配当 学年	単位数		教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
					必修	選択							
	【導入転換科目】	(選択)	キャリアデザインⅠ	1		1	1	0	0	0	0		
		(選択)	キャリアデザインⅡ	2		1	1	0	0	0	0		
		(選択)	キャリアデザインⅢ	3		2	0	0	0	1	0		
			キャリアデザインⅣ	1		1							未開講
		(必修)	機械情報ゼミナールⅠ	1	1		6	2	0	1	0		
		(必修)	機械情報技術概論	1	2		8	2	0	1	0		
		(必修)	エンジン解剖実習	1	1		1	1	0	0	0		
	【工学基礎科目】	(必修)	機械基礎数学	1	2		1	0	0	0	0		
		(選択)	微分積分(再履修)	2		2	0	1	0	0	0	旧カリキュラム(平成21年度カリキュラム改正)	
		(必修)	機械基礎数学Ⅱ(再履修)	1	2		0	1	0	0	0	旧カリキュラム(平成21年度カリキュラム改正)	
	(選択)	材力・機力学基礎	1		2	1	0	0	0	0			
	(必修)	材料力学	2	2		1	0	0	0	0			
	(選択)	CAE材料力学	2		2	1	0	0	0	0			
	(必修)	機械力学	3	2		1	0	0	0	0			
	(選択)	CAE機械力学	3		2	1	0	0	0	0			
	(選択)	熱・流体学基礎	1		2	1	0	0	0	0			
	(必修)	熱力学	2	2		1	0	0	0	0			
	(選択)	熱工学	2		2	1	0	0	0	0			
	(必修)	伝熱工学	3	2		1	0	0	0	0			
	(選択)	CAE伝熱工学	3		2	1	0	0	0	0			
	(選択)	冷凍空調工学	4		2	1	0	0	0	0			
	(必修)	流れ学	2	2		0	1	0	0	0			
	(選択)	CAE流れ学	2		2	0	1	0	0	0			
	(選択)	流体機械システム工学	3		2	0	0	0	0	0			
(必修)	パソコン工作学	1	2		0	1	0	0	0				
(必修)	基礎機械情報工学	1	2		0	1	0	0	0				
(選択)	応用機械情報工学	2		2	0	1	0	0	0				
(必修)	計測工学	2	2		0	1	0	0	0				
(選択)	メカトロニクス基礎	3		2	0	0	0	1	0				
(選択)	ロボット工学	4		2	0	0	0	1	0				
(選択)	電気電子工学概論	2		2	1	1	0	0	0	B・D 同時開講(※同一教員)			
(選択)	電子回路工学	2		2	0	0	0	1	1				

学科	成績用科目分類①	必修 選択	科目名	配当 学年	単位数		教授	准教授	講師	助教	助手	備考
					必修	選択						
機械情報技術学科	【専門科目】	(必修)	制御工学	3	2		1	0	0	0	0	
		(選択)	CAE制御工学	3		2	1	0	0	0	0	
		(必修)	機械材料工学	1	2		1	0	0	0	0	
		(選択)	先進材料工学	1		2	1	0	0	0	0	
		(必修)	基礎設計工学	2	2		1	0	0	0	0	
		(選択)	応用設計工学	2		2	1	0	0	0	0	
		(必修)	工作学	1	2		1	0	0	0	0	
		(選択)	機械加工学	3		2	1	0	0	0	0	I・B・D 同時開講 I・B・Dは教職科目 (B・D 中1種技術 必修科目)
		(選択)	成形加工学	3		2	1	0	0	0	0	
		(選択)	マイクロマシンシステム	4		2	0	0	0	0	0	
		(必修)	基礎設計製図	2	2		1	0	0	0	0	
		(必修)	CAD設計製図	2	2		0	0	0	1	0	
		(必修)	機械設計技法	4	2		2	0	0	0	0	
		(必修)	機械工作実習	3	1		1	2	0	0	0	E・I・B・D 同時開講 E・I・B・Dは教職必修科目
		(必修)	ロボット創作	3	1		1	0	0	0	0	
		(選択)	品質管理	3		2	1	0	0	0	0	B 同時開講(※同一教員)
		(選択)	潤滑工学	3		2	0	0	0	0	0	
		(選択)	自動車エンジン	3		2	0	0	0	0	1	
		(選択)	自動車測定検査概論	3		2	0	0	0	0	0	
		(選択)	自動車構造 I	4		2	0	0	0	0	1	
		(選択)	自動車構造 II	4		2	0	0	0	0	1	
		(選択)	自動車法規	4		2	0	0	0	0	0	
		(選択)	自動車工学	4		2	0	0	0	0	0	
		(選択)	カーエレクトロニクス	4		2	0	0	0	0	1	
		(選択)	自動車検査	4		2	0	0	0	0	0	
		(選択)	自動車整備実習	4		6	0	1	0	0	0	
		(必修)	機械工学実験 I	3	1		3	1	0	0	0	
		(必修)	機械工学実験 II	3	1		3	2	0	1	0	
		(必修)	機械工学演習 I	2	2		2	0	0	0	0	
		(必修)	機械工学演習 II	2	2		2	0	0	0	0	
		(必修)	機械工学演習 III	3	2		1	1	0	0	0	
		(必修)	機械工学演習 IV	3	2		2	0	0	0	0	
(必修)	機械情報ゼミナール II	3	1		0	0	0	1	0			

学科	成績用科目分類①	必修 選択	科目名	配当 学年	単位数		教授	准教授	講師	助教	助手	備考
					必修	選択						
		(必修)	機械情報ゼミナールⅢ	4	1		0	1	0	0	0	
		(必修)	機械創造	2	2		1	1	0	1	0	
		(選択)	学外研修	3		1	0	0	0	1	0	
		(必修)	卒業研究	4	6		9	2	0	1	0	
		(必修)	機械情報ゼミナールⅥ(再履修)	4	1		0	1	0	0	0	旧カリキュラム(平成21年度カリキュラム改正)
	【自動車工学コース】※必修	(選択)	基礎自動車工学	2	2		0	1	0	0	0	課程表には記載なし

- ① 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度配当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「○～○」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ② 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼任教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ③ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、複数の学科にまたがる科目について記載する欄を作成すること。
- ④ 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑤ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑥
- ⑦ 学部のみについて記載すること。（研究科、通信教育ともに記載不要）
- ⑧ 完成年度を経っていない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。（研究科、通信教育ともに記載不要）

表2-6

成績評価基準

◆平成23年度より成績評価基準変更

工学部・感性デザイン学部

点数区分	評価の表示方法(a)	可否
90点以上～100点	S	合格
80点以上～90点未満	A	
70点以上～80点未満	B	
60点以上～70点未満	C	
60点未満	D	不合格
	N	認定単位

工学研究科

点数区分	評価の表示方法(a)	可否
90点以上～100点	S	合格
80点以上～90点未満	A	
70点以上～80点未満	B	
60点以上～70点未満	C	
60点未満	D	不合格
	N	認定単位

◆平成22年度以前の成績評価基準

工学部・感性デザイン学部

点数区分	評価の表示方法(a)	可否
80点以上～100点	A	合格
70点以上～80点未満	B	
60点以上～70点未満	C	
60点未満	D	不合格
	Z	履修放棄
	N	認定単位

工学研究科

点数区分	評価の表示方法(a)	可否
80点以上～100点	A	合格
70点以上～80点未満	B	
60点以上～70点未満	C	
60点未満	D	不合格
	Z	履修放棄
	N	認定単位

- ① 評価の表示方法で「S」または、「秀」がない場合は省略すること。
- ② 評価の表示方法(a)または(b)が該当しない場合は省略すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。

表2-7

修得単位状況（前年度実績）

【1年次】																			
学部	学科	平成24年3月1日 現在の在籍者数	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上		休学者数		
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	1年間	半期他	
工学部	機械情報技術学科	58	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	5.2%	7	12.1%	9	15.5%	39	67.2%	0	0	H22年度電子知能システム学科より名称変更
	電気電子システム学科	68	3	4.4%	1	1.5%	1	1.5%	1	1.5%	8	11.8%	44	64.7%	10	14.7%	2	0	
	電子知能システム学科	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0	H21年度生物環境化学工学科より名称変更
	システム情報工学科	73	4	5.5%	1	1.4%	1	1.4%	5	6.8%	7	9.6%	12	16.4%	43	58.9%	1	1	
	バイオ環境工学科	37	0	0.0%	2	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.4%	6	16.2%	27	73.0%	0	1	H21年度学科設置
	土木建築工学科	32	0	0.0%	1	3.1%	1	3.1%	3	9.4%	0	0.0%	19	59.4%	8	25.0%	0	1	
工学部計		269	8	3.0%	5	1.9%	3	1.1%	12	4.5%	24	8.9%	90	33.5%	127	47.2%	4	3	
感性デザイン学部	感性デザイン学科	45	2	4.4%	2	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%	14	31.1%	26	57.8%	2	2	
感性デザイン学部計		45	2	4.4%	2	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%	14	31.1%	26	57.8%	2	2	
合計		314	10	3.2%	7	2.2%	3	1.0%	12	3.8%	25	8.0%	104	33.1%	153	48.7%	6	5	
【2年次】																			
学部	学科	平成24年3月1日 現在の在籍者数	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上		休学者数		
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	1年間	半期他	
工学部	機械情報技術学科	84	1	1.2%	4	4.8%	2	2.4%	12	14.3%	30	35.7%	23	27.4%	12	14.3%	1	2	H22年度電子知能システム学科より名称変更
	電気電子システム学科	35	1	2.9%	0	0.0%	1	2.9%	1	2.9%	8	22.9%	12	34.3%	12	34.3%	0	0	
	電子知能システム学科	4	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0	H21年度より募集停止
	建築工学科	5	4	80.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	1	
	システム情報工学科	76	2	2.6%	1	1.3%	2	2.6%	7	9.2%	12	15.8%	31	40.8%	21	27.6%	0	2	H21年度生物環境化学工学科より名称変更
	バイオ環境工学科	52	1	1.9%	1	1.9%	1	1.9%	2	3.8%	10	19.2%	13	25.0%	24	46.2%	1	0	
土木建築工学科	52	2	3.8%	2	3.8%	1	1.9%	6	11.5%	8	15.4%	19	36.5%	14	26.9%	0	2	H21年度学科設置	
工学部計		308	12	3.9%	9	2.9%	9	2.9%	29	9.4%	68	22.1%	98	31.8%	83	26.9%	6		7
感性デザイン学部	感性デザイン学科	55	3	5.5%	3	5.5%	4	7.3%	3	5.5%	13	23.6%	28	50.9%	1	1.8%	1	0	
感性デザイン学部計		55	3	5.5%	3	5.5%	4	7.3%	3	5.5%	13	23.6%	28	50.9%	1	1.8%	1	0	
合計		363	15	4.1%	12	3.3%	13	3.6%	32	8.8%	81	22.3%	126	34.7%	84	23.1%	7	7	

【3年次】

学部	学科	平成24年3月1日 現在の在籍者数	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上		休学者数	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	1年間	半期他
工学部	機械情報技術学科	67	2	3.0%	1	1.5%	6	9.0%	29	43.3%	24	35.8%	3	4.5%	2	3.0%	1	0
	電子知能システム学科	32	0	0.0%	1	3.1%	0	0.0%	5	15.6%	21	65.6%	4	12.5%	1	3.1%	0	0
	環境建設工学科	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	建築工学科	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0
	システム情報工学科	61	2	3.3%	4	6.6%	4	6.6%	35	57.4%	12	19.7%	2	3.3%	2	3.3%	1	1
	バイオ環境工学科	43	0	0.0%	2	4.7%	1	2.3%	7	16.3%	22	51.2%	10	23.3%	1	2.3%	0	0
	生物環境化学工学科	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0
土木建築工学科	47	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	7	14.9%	21	44.7%	16	34.0%	2	4.3%	0	0	
工学部計		253	6	2.4%	9	3.6%	11	4.3%	84	33.2%	100	39.5%	35	13.8%	8	3.2%	4	1
感性デザイン学部	感性デザイン学科	33	3	9.1%	0	0.0%	1	3.0%	10	30.3%	16	48.5%	1	3.0%	2	6.1%	2	0
感性デザイン学部計		33	3	9.1%	0	0.0%	1	3.0%	10	30.3%	16	48.5%	1	3.0%	2	6.1%	2	0
合計		286	9	3.1%	9	3.1%	12	4.2%	94	32.9%	116	40.6%	36	12.6%	10	3.5%	6	1

H21年度より募集停止

H21年度より募集停止

平成21年度生物環境化学工学科より名称変更

平成21年度学科設置

【4年次】

学部	学科	平成24年3月1日 現在の在籍者数	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上		休学者数	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	1年間	半期他
工学部	機械情報技術学科	89	1	1.1%	20	22.5%	36	40.4%	30	33.7%	2	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	1
	電子知能システム学科	57	1	1.8%	26	45.6%	17	29.8%	10	17.5%	3	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	環境建設工学科	29	0	0.0%	17	58.6%	10	34.5%	2	6.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	建築工学科	24	0	0.0%	6	25.0%	13	54.2%	4	16.7%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	システム情報工学科	59	3	5.1%	36	61.0%	9	15.3%	8	13.6%	2	3.4%	1	1.7%	0	0.0%	3	0
	生物環境化学工学科	38	0	0.0%	18	47.4%	17	44.7%	2	5.3%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
工学部計		296	5	1.7%	123	41.6%	102	34.5%	56	18.9%	9	3.0%	1	0.3%	0	0.0%	3	1
感性デザイン学部	感性デザイン学科	31	0	0.0%	13	41.9%	12	38.7%	6	19.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
感性デザイン学部計		31	0	0.0%	13	41.9%	12	38.7%	6	19.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
合計		327	5	1.5%	136	41.6%	114	34.9%	62	19.0%	9	2.8%	1	0.3%	0	0.0%	3	1

H21年度より募集停止

H21年度より募集停止

- ① 在籍者数は当該年の3月1日の数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者は含み、退学者は含まない。
- ③ 在籍者数に休学者を含むとあるが、前年度から休学している者は、2年目は0単位になるが、その場合はその旨を欄外に記載すること。
- ④ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ⑤ 改組等により学部・学科の名称等を変更した場合は、新旧の学部・学科名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること。（研究科、通信教育ともに記載不要）
- ⑦ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。

表2-8

年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学部・学科	工学部							感性デザイン学部
	年次	機械情報技術学科	電気電子システム学科	環境建設工学科	建築工学科	システム情報工学科	バイオ環境工学科	土木建築工学科	感性デザイン学科
年間履修登録単位数の上限	1年次								
	2年次								
	3年次								
	4年次								
進級の要件(単位数)	1年次	修得単位数25単位以上 必修の修得単位数10単位以上	修得単位数28単位以上 必修の修得単位数12単位以上	修得単位数25単位以上 必修の修得単位数10単位以上	修得単位数25単位以上 必修の修得単位数12単位以上	修得単位数25単位以上 必修の修得単位数10単位以上	修得単位数25単位以上 必修の修得単位数12単位以上	修得単位数25単位以上 必修の修得単位数10単位以上	修得単位数28単位以上 必修の修得単位数12単位以上
	2年次	修得単位数60単位以上 必修の修得単位数30単位以上	修得単位数65単位以上 必修の修得単位数36単位以上	修得単位数60単位以上 必修の修得単位数32単位以上	修得単位数66単位以上 必修の修得単位数35単位以上	修得単位数60単位以上 必修の修得単位数25単位以上	修得単位数58単位以上 必修の修得単位数30単位以上	修得単位数60単位以上 必修の修得単位数12単位以上	修得単位数62単位以上 必修の修得単位数16単位以上
	3年次	修得単位数95単位以上 必修の修得単位数45単位以上	修得単位数105単位以上 必修の修得単位数50単位以上	修得単位数100単位以上 必修の修得単位数56単位以上	修得単位数105単位以上 必修の修得単位数52単位以上	修得単位数100単位以上 必修の修得単位数35単位以上	修得単位数100単位以上 必修の修得単位数47単位以上	修得単位数100単位以上 必修の修得単位数16単位以上	修得単位数102単位以上 必修の修得単位数18単位以上
			・電気電子システム入門と電気電子システム概論を修得のこと。 ・物理学実験と化学実験のいずれかを修得のこと。 ・基幹科目16単位中12単位以上修得のこと。 基幹科目：電磁気学Ⅰ、Ⅱ 電磁気学演習Ⅰ、Ⅱ 電気回路Ⅰ、Ⅱ 電気回路演習Ⅰ、Ⅱ ・創造工学実験と電気電子基礎実験を修得のこと	測量実習、環境建設工学実験Ⅰ・Ⅱ、キャリアプランニングⅠ・Ⅱを修得のこと		情報工学基礎実験Ⅰ・Ⅱを修得のこと	バイオ環境工学基礎実験、バイオ環境工学実験Ⅰ・Ⅱを修得のこと		

	学部・学科		工学部						感性デザイン学部
	年次	機械情報技術学科	電気電子システム学科	環境建設工学科	建築工学科	システム情報工学科	バイオ環境工学科	土木建築工学科	感性デザイン学科
卒業の要件(単位数)		必修70単位を含み総計124単位以上 科目区分の修得要件 ①総合教養科目から分野を問わず必修を含み24単位以上 ②総合教養科目人間科学分野から必修を含み8単位以上 ③総合教養科目国際コミュニケーション分野から必修を含み8単位以上 ④工学基礎科目から必修を含み14単位以上 ⑤専門科目から必修を含み70単位以上	必修62単位を含み総計124単位以上 科目区分の修得要件 ①総合教養科目から分野を問わず必修を含み20単位以上 ②総合教養科目人間科学分野から必修を含み8単位以上 ③総合教養科目国際コミュニケーション分野から必修を含み8単位以上 ④工学基礎科目数学分野から必修を含み8単位以上 ⑤工学基礎科目実験分野から2単位以上 ⑥専門科目から必修を含み70単位以上 ⑦専門科目の電子情報システム実験、電気エネルギーシステム実験いずれかを修得	必修75単位を含み総計124単位以上 科目区分の修得要件 ①総合教養科目から分野を問わず必修を含み24単位以上 ②総合教養科目人間科学分野から必修を含み8単位以上 ③総合教養科目国際コミュニケーション分野から必修を含み8単位以上 ④工学基礎科目数学分野、物理学・化学分野、その他の自然科学分野、情報分野から必修を含み22単位以上 ⑤工学基礎科目実験分野から2単位以上 ⑥専門科目専門基礎分野、環境工学分野、建設工学分野から必修を含み46単位以上 ⑦専門科目設計・演習分野から必修を含み6単位以上 ⑧専門科目総合・実験・キャリアプランニング・卒業研修分野から必修を含み18単位以上	必修64単位を含み総計124単位以上 科目区分の修得要件 ①総合教養科目から必修を含み24単位以上 ②工学基礎科目から必修を含み12単位以上 ③専門科目から必修を含み72単位以上	必修46単位を含み総計124単位以上 科目区分の修得要件 ①総合教養科目から分野を問わず必修を含み20単位以上 ②総合教養科目人間科学分野から8単位以上 ③総合教養科目国際コミュニケーション分野から必修を含み8単位以上 ④工学基礎科目から物理学実験、化学実験を除き必修を含み18単位以上 ⑤工学基礎科目の物理学実験、化学実験から2単位以上 ⑥専門科目から必修を含み70単位以上	必修62単位を含み総計124単位以上 科目区分の修得要件 ①総合教養科目から分野を問わず必修を含み20単位以上 ②総合教養科目人間科学分野から必修を含み8単位以上 ③総合教養科目国際コミュニケーション分野から必修を含み8単位以上 ④専門科目から必修を含み72単位以上	必修32単位を含み総計124単位以上 科目区分の修得要件 ①総合教養科目から必修を含み26単位以上 ②工学基礎科目から必修を含み22単位以上 ③専門基礎科目、土木専門科目、建築専門科目、専門応用科目から必修を含み72単位以上	必修28単位を含み総計124単位以上 科目区分の修得要件 ①導入転換科目、総合教養科目、リメディアル科目から必修を含み30単位以上 ②専門科目感性デザイン基礎分野から必修を含み28単位以上 ③専門科目ビジュアルデザイン分野、住環境デザイン分野、感性デザイン応用分野から必修を含み60単位以上
備考			H22年度名称変更 旧名称:電子知能システム学科	平成21年度より募集停止	平成21年度より募集停止			平成21年度学科設置	

- ① 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合には、年間履修登録単位数の上限を6年次まで、進級の要件（単位数）を5年次まで作成すること。
- ② 単位数以外の進級要件がある場合には、その旨を欄外に記載すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。
- ④ 学部のみについて記載すること。（研究科、通信教育ともに記載不要）

表2-9

就職相談室等の利用状況

名称	スタッフ数	開室日数		開室時間	年間相談件数			備考
		週当たり	年間		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
就職相談室	7	5	240	10:00-12:00 13:00-16:00	72	98	251	職員2名 外部相談員5名 (注)

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② 年間相談件数は延べ数を記載すること。
- ③ スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。または、欄外に図表等を示してもよい。

注：平成22・23年度は、外部相談員（ハローワークの大卒就職ジョブサポーター2名及び文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業」採択に伴うキャリアカウンセラー3名、ただし22年度は年明けなど年度途中から）を含む。

表2-10

就職の状況（過去3年間）

学部	学科	平成21年度					平成22年度					平成23年度				
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
工学部	機械情報技術学科	68	55	52	94.5	1,296	70	64	60	93.8	989	87	80	73	91.3	1,015
	電子知能システム学科	50	44	43	97.7	1,292	43	41	33	80.5	1,000	56	49	47	95.9	1,012
	環境建設工学科	42	36	34	94.4	1,147	22	20	20	100.0	948	29	25	25	100.0	931
	建築工学科	49	42	40	95.2	1,092	42	39	31	79.5	928	24	22	22	100.0	940
	システム情報工学科	54	42	41	97.6	1,173	60	46	36	78.3	923	56	47	38	80.9	895
	生物環境化学工学科	43	38	36	94.7	1,103	31	25	19	76.0	869	39	35	31	88.6	850
工学部計		306	257	246	95.7	7,103	268	235	199	84.7	5,657	291	258	236	91.5	5,643
感性デザイン学部	感性デザイン学科	47	28	25	89.3	943	49	40	30	75.0	769	30	27	25	92.6	742
感性デザイン学部計		47	28	25	89.3	943	49	40	30	75.0	769	30	27	25	92.6	742
合計		353	285	271	95.1	8,046	317	275	229	83.3	6,426	321	285	261	91.6	6,385

- ① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。
- ② 学部のみについて記載すること。（研究科、通信教育ともに記載不要）

表2-11

卒業後の進路先の状況（前年度実績）

		工学部		感性デザイン学部	
		人数(人)	(%)	(人)	(%)
就職	農業、林業	1	0.3		
	漁業				
	鉱業、採石業、 砂利採取業				
	建設業	67	23.0	2	6.7
	製造業	65	22.3	3	10.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	0.3		
	情報通信業	10	3.4		
	運輸業、郵便業	8	2.7	2	6.7
	卸売・小売業	19	6.5	5	16.7
	金融・保険業	2	0.7		
	不動産業、 物品賃貸業	1	0.3		
	学術研究、専門・技 術サービス業	29	10.0	2	6.7
	宿泊業、 飲食サービス業	1	0.3	1	3.3
	生活関連サービス 業、娯楽業	2	0.7	6	20.0
	教育、学習支援業	4	1.4		
	医療、福祉	1	0.3	2	6.7
	複合サービス事業				
	その他サービス業	11	3.8		
	公務	12	4.1	2	6.7
	上記以外	2	0.7		
就職者合計		236	81.1	25	83.3
進学	自大学院	15	5.2		
	他大学院	1	0.3		
進学者合計		16	5.5	0	0.0
その他	無業者・未定者	39	13.4	5	
卒業者合計		291	100.0	30	100.0

- ① 「人数」欄は、学部ごとの進路先への人数を記載すること。
- ② 各学部の卒業者合計に対する各進路先の人数をパーセンテージで算出し、記載すること。
- ③ 就職の項目にある「上記以外」の例：NGO団体、国際機関など。
- ④ 進学の欄に自大学院・他大学院以外に主な進学先（他大学の学部、専門学校など）があれば、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 就職しつつ進学した場合は、先に決定したほうに記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること。（研究科、通信教育ともに記載不要）

表2-12

学生相談室、医務室等の利用状況

名称	スタッフ数		開室日数		開室時間	年間相談件数			備考
	専任	非常勤	週当たり	年間		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
学生相談室	6	2	0.75(月3回)	23	12:00 ~ 15:30	20	37	59	精神科医、臨床心理士
保健室	1		5	247	8:30 ~ 17:20	—	—	3	職員

- ① 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ② 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、各々の学部、キャンパスごとに記載すること。
- ③ 年間相談件数は延べ数を記載すること。

表2-13

大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）H23年度

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(a)	在籍学生総数(b)	在籍学生数に対する比率 a / b * 100	月額支給総額(c)	1件あたりの月額支給額 c / a	備考 (授業料免除制度がある場合は、その基準を記載すること。)
八戸工業大学特待生・奨学生制度	学内	減免	3	1290	0.2	163,375	54,458	2分の1 特別奨学生（工学:4学年）
	学内	減免	17	1290	1.3	462,895	27,229	4分の1 奨学生 甲（工学:4学年）
	学内	減免	2	1290	0.2	28,250	14,125	4分の1 奨学生 甲（感性:4学年）
	学内	減免	13	1290	1.0	176,989	13,614	8分の1 奨学生 乙（工学:4学年）
	学内	減免	2	1290	0.2	14,125	7,062	8分の1 奨学生 乙（感性:4学年）
	学内	減免	21	1290	1.6	525,000	25,000	4分の1 特待生 B（工学:1,2,3学年）
	学内	減免	1	1290	0.1	16,666	16,666	4分の1 特待生 B（感性:1,2,3学年）
	学内	減免	48	1290	3.7	600,000	12,500	8分の1 特待生 C（工学:1,2,3学年）
	学内	減免	9	1290	0.7	75,000	8,333	8分の1 特待生 C（感性:1,2,3学年）
	学内	減免	13	1290	1.0	162,500	12,500	8分の1 奨学生 C（工学:3,4学年）
学内	減免	2	1290	0.2	16,666	8,333	8分の1 奨学生 C（感性:3,4学年）	
私費外国人留学生学費減免制度	学内	減免	3	3	100.0	163,375	54,458	2分の1上限
東日本大震災授業料等減免	学内	減免	19	1336	1.4	1,515,197	79,747	
東日本大震災特別給付奨学金	学内	給付	16	1336	1.2	800,000	50,000	月額50,000円/人

- ① 前年度実績をもとに記載すること。
- ② 在籍学生総数は前年度の3月1日現在の数値とする。
- ③ 奨学金の名称の欄は、種類別等のタイトルごとにまとめて記載すること。
- ④ 学部学生、大学院学生、新入生、留学生等に限定した奨学金等については、「在籍学生総数」欄には学部学生、大学院学生、新入生、留学生等の総数のみ記載すること。
- ⑤ 留学生や特別な支援が必要な学生に対する奨学金、授業料免除等がある場合は、記載すること。
- ⑥ 授業料免除制度がある場合は、その基準を備考に記載すること。
- ⑦ 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象など、大きな区分で記載すること。
- ⑧ 年次支給の場合も、月額支給額を算出して記載すること。
- ⑨ 一つの奨学金等に複数の種類や実施方法がある場合、種類や方法別にすべて記載すること。

表2-14

学生の課外活動への支援状況（前年度実績）

	活動資金支援			その他□	
	件数	金額	1件あたりの金額	件数	支援の方法を具体的に記載
サークル活動	9	1,809,508	201,056		全国大会クラス遠征費等への補助
ボランティア活動	0				
起業活動	0				

表2-15

専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成

【工学部】

学部	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
工学部	教授 (人)	0	1	12	11	4	5	0	0	0	0	33
	(%)	0.0	3.0	36.4	33.3	12.1	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	准教授 (人)	0	0	1	2	1	0	7	5	0	0	16
	(%)	0.0	0.0	6.2	12.5	6.2	0.0	43.8	31.3	0.0	0.0	100.0
	講師 (人)	0	0	0	0	0	0	1	4	2	0	7
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0	100.0
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
計 (人)		0	1	13	13	5	5	8	9	4	0	58
計 (%)		0.0	1.7	22.4	22.4	8.6	8.6	13.9	15.5	6.9	0.0	100.0

【感性デザイン学部】

学部	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
感性デザイン学部	教授 (人)	0	1	2	2	1	1	0	0	0	0	7
	(%)	0	14.2	28.6	28.6	14.3	14.3	0	0	0	0	100.0
	准教授 (人)	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	4
	(%)	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	講師 (人)	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
計 (人)		0	1	3	2	2	1	3	0	1	1	14
計 (%)		0.0	7.1	21.5	14.3	14.3	7.1	21.5	0.0	7.1	7.1	100.0

【基礎教育研究センター】

学部	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
基礎教育 研究センター	教授 (人)	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	4
	(%)	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	准教授 (人)	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	3
	(%)	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.4	0.0	0.0	100.0
	講師 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
計 (人)		0	0	2	1	1	1	1	1	2	0	9
計 (%)		0.0	0.0	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	11.2	22.2	0.0	100.0

【エネルギー環境システム研究所】

学部	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
エネルギー環境システム研究所	教授 (人)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	(%)	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
	准教授 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	講師 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計 (人)		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計 (%)		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

【全学部・全研究科】

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
全学部・全研究科	教授 (人)	0	3	15	14	6	7	0	0	0	0	45
	(%)	0	6.7	33.3	31.1	13.3	15.6	0	0	0	0	100.0
	准教授 (人)	0	0	3	2	2	0	10	6	0	0	23
	(%)	0	0	13	8.7	8.7	0	43.5	26.1	0	0	100.0
	講師 (人)	0	0	0	0	0	0	2	4	3	0	9
	(%)	0	0	0	0	0	0	22.2	44.4	33.4	0	100.0
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	5	
(%)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	100.0	
計 (人)		0	3	18	16	8	7	12	10	7	1	82
計 (%)		0	3.7	22.0	19.5	9.8	8.5	14.6	12.2	8.5	1.2	100.0

定年	65歳
----	-----

- ① 専任教員について、学部・研究科ごとに作成すること。
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学で行っている場合は、その教員数を学部から除き、【教養教育担当者】の表を作成すること。
- ② 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記載すること。

表2-16

学部の専任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）

工学部（ 67人）

区分 \ 教員	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	14.0 授業時間	17.0 授業時間	16.0 授業時間	12.0 授業時間	1授業時間 45 分
最 低	4.0 授業時間	7.0 授業時間	8.0 授業時間	12.0 授業時間	
平 均	10.6 授業時間	12.2 授業時間	11.0 授業時間	12.0 授業時間	
責任授業時間数	—	—	—	—	

感性デザイン学部（ 15人）

区分 \ 教員	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	11.0 授業時間	12.0 授業時間	15.0 授業時間	12.0 授業時間	1授業時間 45 分
最 低	6.0 授業時間	8.0 授業時間	13.0 授業時間	12.0 授業時間	
平 均	9.4 授業時間	10.2 授業時間	14.0 授業時間	12.0 授業時間	
責任授業時間数	—	—	—	—	

- ① 専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
- ② 学部に所属する専任教員が当該大学において担当する1週間の最高・最低・総平均授業時間を記載すること。
- ③ 「備考」欄に記載した1授業時間が何分であることを記載すること。
- ④ 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定がない場合は、「責任授業時間数」欄は「—」を記載すること。
- ⑤ 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に記載すること。
- ⑥ 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても含めること。
- ⑦ 休職・留学している専任教員についても記載し、欄外にその旨記載すること。
- ⑧ 備考欄の1授業時間を1として、担当授業時間数を算出すること。
- ⑨ 卒業研究及び臨床実習前後の指導を含むこと。
- ⑩ 大学院を担当している場合、大学院の担当時間を含めて算出すること。

表2-17

学部、学科の開設授業科目における専兼比率

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
工学部	機械情報技術学科	専門教育	専門科目	専任担当科目数(a)	25.83	24.50	50.33
				兼任担当科目数(b)	1.17	7.50	8.67
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	95.67%	76.56%	85.31%
		教養教育	導入転換科目 総合教養科目 工学基礎科目 リメディアル科目	専任担当科目数(a)	4.50	4.00	8.50
				兼任担当科目数(b)	0.50	0.00	0.50
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	90.00%	100.00%	94.44%
工学部	電気電子システム学科	専門教育	専門科目	専任担当科目数(a)	18.00	26.00	44.00
				兼任担当科目数(b)	0.00	6.00	6.00
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	100.00%	81.25%	88.00%
		教養教育	導入転換科目 総合教養科目 工学基礎科目 リメディアル科目	専任担当科目数(a)	3.00	4.00	7.00
				兼任担当科目数(b)	0.00	0.00	0.00
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	100.00%	100.00%	100.00%
工学部	システム情報工学科	専門教育	専門科目	専任担当科目数(a)	14.50	31.83	46.33
				兼任担当科目数(b)	0.50	2.17	2.67
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	96.67%	93.62%	94.55%
		教養教育	導入転換科目 総合教養科目 工学基礎科目 リメディアル科目	専任担当科目数(a)	4.00	3.00	7.00
				兼任担当科目数(b)	0.00	0.00	0.00
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	100.00%	100.00%	100.00%
工学部	バイオ環境工学科	専門教育	専門科目	専任担当科目数(a)	20.00	27.00	47.00
				兼任担当科目数(b)	1.00	2.00	3.00
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	95.24%	93.10%	94.00%
		教養教育	導入転換科目 総合教養科目 工学基礎科目 リメディアル科目	専任担当科目数(a)	3.00	5.00	8.00
				兼任担当科目数(b)	0.00	0.00	0.00
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	100.00%	100.00%	100.00%

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
工学部	土木建築工学科	専門教育	専門基礎科目 専門応用科目 土木専門科目 建築専門科目	専任担当科目数(a)	4.50	70.50	75.00
				兼任担当科目数(b)	0.50	6.50	7.00
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	90.00%	91.56%	91.46%
		教養教育	導入転換科目 総合教養科目 工学基礎科目 リメディアル科目	専任担当科目数(a)	2.00	3.00	5.00
				兼任担当科目数(b)	0.00	0.00	0.00
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	100.00%	100.00%	100.00%
工学部	環境建設工学科	専門教育	専門科目	専任担当科目数(a)	25.00	17.00	42.00
				兼任担当科目数(b)	0.00	2.00	2.00
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	100.00%	89.47%	95.45%
		教養教育	導入転換科目 総合教養科目 工学基礎科目 リメディアル科目	専任担当科目数(a)	5.00	1.00	6.00
				兼任担当科目数(b)	0.00	0.00	0.00
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	100.00%	100.00%	100.00%
工学部	建築工学科	専門教育	専門科目	専任担当科目数(a)	13.67	16.83	30.50
				兼任担当科目数(b)	2.33	1.17	3.50
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	85.44%	93.50%	89.71%
		教養教育	導入転換科目 総合教養科目 工学基礎科目 リメディアル科目	専任担当科目数(a)	1.00	1.00	2.00
				兼任担当科目数(b)	0.00	0.00	0.00
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	100.00%	100.00%	100.00%
感性デザイン学部	感性デザイン学科	専門教育	専門科目	専任担当科目数(a)	9.00	39.00	48.00
				兼任担当科目数(b)	1.00	14.00	15.00
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	90.00%	73.58%	76.19%
		教養教育	導入転換科目 総合教養科目 リメディアル科目	専任担当科目数(a)	1.00	5.00	6.00
				兼任担当科目数(b)	0.00	1.00	1.00
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	100.00%	83.33%	85.71%

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
共通開設科目	専門教育	専任担当科目数(a)		3.00	3.00
		兼任担当科目数(b)		1.00	1.00
		専兼比率 (a/(a+b)*100)		75.00%	75.00%
	教養教育	専任担当科目数(a)		47.51	47.51
		兼任担当科目数(b)		7.49	7.49
		専兼比率 (a/(a+b)*100)		86.38%	86.38%
	教職科目	専任担当科目数(a)		20.00	20.00
		兼任担当科目数(b)		10.00	10.00
		専兼比率 (a/(a+b)*100)		66.67%	66.67%
	単位互換科目	専任担当科目数(a)		0.00	0.00
		兼任担当科目数(b)		9.00	9.00
		専兼比率 (a/(a+b)*100)		0.00%	0.00%

- ① 学部のみを記載すること。
- ② 実働している科目数のみを記載すること。卒業要件の可否は問わない。募集停止している学部、学科も、学生が在籍している場合は記載すること。
- ③ 「専任担当科目数」欄は、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
- ④ 「専門教育」欄及び「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を記載すること。
- ⑤ セメスター制などを採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合は、学期ごとに作表すること。
- ⑥ 複数の学部、学科等にまたがる場合は、共通の欄を新たに設けて記載すること。
- ⑦ 「必修科目」と「選択必修科目」の合計が必ずしも「全開設授業科目」と一致しない。
- ⑧ 同一科目を週複数回実施している場合は、同一教員による実施は専任教員が担当する場合、専任担当科目数は1、兼任教員が担当する場合は兼任教員科目数が1となる。
複数教員による実施は専任教員が担当する場合、専任担当科目数は1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当する場合は、専任科目数0.5、兼任担当科目数0.5となる。（例：一科目で4クラスに分かれ、兼任が2クラス、専任が2クラス担当する場合、専任0.5、兼任0.5）
- ⑨ 実験、実習等においては兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること。（例：専任4人、兼任1人で担当の場合、専任0.8、兼任0.2）
- ⑩ 1年間でリレー形式等で期間も関わってくる場合は、期間に関わる部分も案分すること。（例：一科目で1クラスでリレー形式（専任1人、兼任3人で担当している）の場合、専任0.25、兼任0.75）
- ⑪ 小数点以下の端数について、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記載すること。

表2-18

校地、校舎等の面積

在籍学生数	1,233 人
-------	---------

校地等	区分	専用(㎡)	共用(㎡)	共用する他の学校等の専用(㎡)	計(㎡)	在籍学生1人当たりの面積(㎡)	設置基準上必要な面積(㎡)	備考(共用の状況等)			
	校舎敷地	75,042.0			75,042.0				179.8	16,000.0	
	運動場用地	117,308.0			117,308.0						
	小計	192,350.0			192,350.0						
	その他	29,377.0			29,377.0						
	合計	221,727.0			221,727.0						
校舎		専用(㎡)	共用(㎡)	共用する他の学校等の専用(㎡)	計(㎡)	設置基準上必要な面積(㎡)		備考(共用の状況等)			
		50,658.1			50,658.1	23,271.6					

- ① 校地等面積については、寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条及び短大設置基準第32条を参照）用地の面積を除いた面積を記載すること（大学設置基準第36条第5項及び短大設置基準第28条第5項参照）。
- ② 在籍学生数の欄には大学（学部及び大学院）の在籍学生数を記載すること。
- ③ 校地等の在籍学生1人当たりの面積は、〔専用合計＋共用合計÷（大学在籍学生数＋共用する他の学校の在籍学生数）×大学在籍学生数〕÷大学在籍学生数で算出し、記載すること。
- ④ 校舎面積に算入できる施設としては、研究室・教室（講義室、演習室、実験・実習室等）、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、会議室、事務室（含記録庫）、応接室、受付、守衛室、使丁室、宿直室、書庫）、医務室・学生自習室・学生控室・学生集会所・書庫・食堂・廊下・便所などが挙げられる。体育館やクラブハウスは含まない。
- ⑤ 校地等及び校舎の「専用」「共用」の欄には、「専用」には大学が専用で使用するもの、「共用」には大学が他の学校等と共用するものについて記載し、「備考」欄に共用する学校等の名称及び在籍学生数を記載すること。
- ⑤ 校地等及び校舎の「共用する他の学校等の専用」欄には、大学が校地等及び校舎を共用する他の学校等が専用で使用する校地等及び校舎の面積を記載すること。

表2-19

教員研究室の概要

学部・研究科		室数			総面積(㎡) (a)	1室当たりの平均面積(㎡)		専任教員数 (教授・准教授・ 講師・助教) (b)	教員1人当たりの 平均面積(㎡)(a/b)
		個室	共同	計		個室	共同		
工学部	機械情報技術学科	10	0	10	368.00	36.80	0	10	36.80
	電気電子システム学科	13	0	13	530.25	40.79	0	11	44.57
	システム情報工学科	11	0	11	387.30	35.21	0	11	35.21
	バイオ環境工学科	12	0	12	284.00	23.67	0	10	26.13
	土木建築工学科	26	0	26	682.00	26.23	0	16	28.00
計		72	0	72	2251.55	31.27	0	58	33.70
感性デザイン学部	感性デザイン学科	14	0	14	380.50	27.18	0	14	27.18
計		14	0	14	380.50	27.18	0	14	27.18
基礎教育研究センター		10	0	10	264.05	26.41	0	9	26.84
エネルギー環境システム研究所		1	0	1	34.00	34.00	0	1	34.00
計		97	0	97	3310.60	34.13	0	82	36.75

- ① 「室数」「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有するすべての教員研究室を記載すること。
- ② 「1室当たりの平均面積」はすべての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について記載すること。
- ③ 専任教員数には助手を含めないこと。
- ④ 附属の研究所等がある場合は、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 退職などによる空き部屋についても記載し、「(a/b)」を算出する際には総面積からは除いて算出すること。

表2-20

講義室、演習室、学生自習室等の概要

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数 (人)	在籍学生1人 当たり面積 (㎡)	備考 (研究科・短大等との 共用等の状況)
工学部	講義室	16	2,143.60	共用	1960	1077	1.99	大学院生28名と共用
	演習室	33	2,166.64	共用	756	1077	2.01	大学院生28名と共用
	学生自習室・卒研等ゼミ室	59	3,514.89	共用	395	1077	3.26	大学院生28名と共用
感性学部	講義室	4	452.00	専用	480	156	2.90	
	演習室	7	625.00	専用	252	156	4.01	
	学生自習室・卒研等ゼミ室	8	508.00	専用	50	156	3.26	
全学共通	講義室	11	1,613.00	共用	1796	1233	1.31	大学院生28名と共用
	学生自習室	1	68.00	共用	28	1233	0.06	大学院生28名と共用
工学研究科	講義室	3	172.40	専用	54	28	6.16	
その他	体育館	1	3,250.80					
	工作技術センター	1	1,096.44					
	武道館(尚志館)	1	881.88					
	ボイラー棟	1	270.00					
	学生会館	3	1,450.50					

- ① 学部、大学院研究科ごとに記載すること。
- ② 当該施設を複数の学部、研究科または短期大学等が共用している場合には、上記のように当該学部・大学院研究科専用の施設とは別に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学部、研究科または短期大学等の学生を含めた数値を記載すること。ただし、「在籍学生1人当たり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数や固有の施設を持たない2部(夜間部)の学生数は含めないこと。
- ③ キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記載すること。
- ④ 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記載すること。
- ⑤ 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載すること。
- ⑥ 「在籍学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで求めること。
- ⑦ 他学部等と共用の講義室・演習室等の「在籍学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部の学生数(研究科または短期大学等と共用している場合は、研究科または短期大学等の学生数を含む)で総面積を除いて算出すること。

表2-21

学部の学生用実験・実習室の面積・規模

用途別室名	室数	総面積(m ²)	収容人員(総数)	収容人員1人当たりの面積(m ²)	使用学部等	備考	
X線蛍光分析室	1	31.5	2	15.75	全学部共通		
物理計測室1	1	63	6	10.50			
化学第2実験室	1	119	40	2.98			
化学第1実験室	1	238	64	3.72			
化学準備室	1	22	6	3.67			
化学暗室	1	34	1	34.00			
化学第3実験室	1	31.5	10	3.15			
化学第4実験室	1	31.5	10	3.15			
衛星情報解析室	1	63	10	6.30			
物理実験室3	1	119	24	4.96			
物理実験室1	1	306	96	3.19			
物理実験室2・物理暗室	1	116	36	3.22			
製図室	1	440.64	155	2.84			
AVホール	1	306	180	1.70			
学修支援室	1	63	28	2.25			
エンジン実習室	1	104	50	2.08		工学部	機械情報技術学科
実験室1	1	136	20	6.80			
原子力工学実験室	1	68	8	8.50			
レーザー工学実験室	1	68	8	8.50			
固体粒子工学実験室	1	68	8	8.50			
材料加工工学実験室	1	68	8	8.50			
精密機械測定室	1	40	6	6.67			
超音波実験室	1	40	6	6.67			
熱工学実験室1	1	56	10	5.60			
熱工学実験室2	1	56	10	5.60			
エンジン実験室	1	56	5	11.20			
実験室3	1	68	8	8.50			
実験室2	1	68	8	8.50			
伝熱工学実験室	1	68	8	8.50			
CAE室	1	104	30	3.47			
CAD室	1	136	40	3.40			
実験室	1	34	6	5.67			
ロボット工学実験室	1	136	44	3.09			
製図室	1	348	20	17.40			
高電界工学研究室・クリーンラボ	1	136	10	13.60			
フォトリソ室	1	40	4	10.00			
電気エネルギーシステム実験室	1	104	50	2.08	電気電子システム学科		
直流発電機室	1	32	2	16.00			
電子情報システム実験室	1	104	50	2.08			
電気電子材料加工室	1	52	5	10.40			
エジソンクラブ	1	52	8	6.50			
電気電子工学実験室II	1	104	30	3.47			
電気電子工学実験準備室	1	32	5	6.40			
電気電子工学実験室I	1	136	60	2.27			
実験準備室	1	52	10	5.20			
コンクリート工学実験室I	1	156	30	5.20			土木建築工学科

用途別室名	室数	総面積(㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 たりの面積(㎡)	使用学部等	備考
構造工学実験室	1	104	20	5.20	工学部	
寒冷地材料実験室	1	52	10	5.20		
凍結融解試験室	1	52	10	5.20		
コンクリート工学実験室Ⅱ	1	70	14	5.00		
水工学実験室Ⅰ	1	70	13	5.38		
測量機材室	1	24	4	6.00		
地盤工学実験室Ⅰ	1	56	11	5.09		
実験準備室	1	26	4	6.50		
地盤工学実験室Ⅱ/水工学実験室Ⅱ	1	396	70	5.66		
実験準備室	1	26	5	5.20		
環境工学実験室Ⅰ	1	52	12	4.33		
環境工学実験室Ⅱ	1	182	40	4.55		
コンクリート工学実験室Ⅲ	1	65	10	6.50		
工作室	1	52	4	13.00		
耐雪耐寒工法実験室	1	52	4	13.00		
実験室	1	445.25	30	14.84		
化学実験室	1	26	6	4.33		
環境・力学実験準備室	1	52	2	26.00		
都市・住居資料室	1	52	10	5.20		
常温恒温室	1	26	6	4.33		
低温恒温室	1	26	6	4.33		
養生室	1	26	4	6.50		
実験管理室	1	52	6	8.67		
材料実験準備室	1	52	6	8.67		
材料・構法実験室	1	52	10	5.20		
ギャラリー	1	104	30	3.47		
アトリエ	1	162.5	78	2.08		
設計室	1	325	104	3.13		
デバック室	1	55.2	2	27.60		
計算機室	1	120	2	60.00		
サイバーラボラトリー	1	211.2	84	2.51		
工作室	1	23	2	11.50		
メディアスタジオ	1	44	7	6.29		
開発室	1	25	2	12.50		
準備室	1	33.06	2	16.53		
情報工学基礎実験室	1	127.02	40	3.18		
情報工学応用実験室	1	153.12	40	3.83		
LSI開発室	1	36.8	2	18.40		
バイオ環境工学第1基礎実験室	1	175.5	50	3.51		
バイオ環境プロセス実習室	1	247	30	8.23		
バイオ環境工学第2基礎実験室	1	119	34	3.50		
バイオ環境工学第3基礎実験室・電子顕微鏡室	1	59.5	15	3.97		
生物生態観察室	1	40.5	6	6.75		
機能性材料化学実験室	1	73	6	12.17		
機器分析室	1	58.5	14	4.18		
無菌室	1	28	7	4.00		
殺菌室	1	17.5	4	4.38		
暗室	1	8	2	4.00		
生体・食品分子機能研究室	1	42.75	14	3.05		
多目的実験・実習室	1	117	60	1.95		

用途別室名	室数	総面積(㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 りの面積(㎡)	使用学部等		備考
遺伝子工学実験室	1	58.8	11	5.35	工学部	バイオ環境工学科	
ドラフト室	1	22.75	4	5.69			
環境工学第2実験室	1	28	4	7.00			
遺伝子操作実験室	1	58.5	4	14.63			
化学プロセス実験室	1	104	10	10.40			
食品科学実験室	1	104	8	13.00			
共同研究室・実験室2	1	140	20	7.00			
環境工学第1実験室	1	80	10	8.00			
共同研究室・実験室4(人工気象室)	1	68	5	13.60			
共同研究室・実験室5	1	68	5	13.60			
環境計測実験室	1	104	10	10.40			
マイクロプロセス実験室	1	104	7	14.86			
環境エネルギー実験室	1	104	6	17.33			
環境実験室	1	79	9	8.78			
中型構造物実験室	1	88	10	8.80			
大型構造物実験室	1	328	70	4.69			
実験準備室	1	16	4	4.00			
力学模型実験室	1	64	6	10.67			
環境実験室	1	16	3	5.33			
環境実験室	1	16	3	5.33			
環境実験室	1	56.71	7	8.10			
物理化学測定室	1	7.29	1	7.29			
準備室	1	18	2	9.00			
都市環境解析室	1	62.4	7	8.91			
数値実験室	1	57.6	7	8.23			
準備室	1	22.8	3	7.60			
環境実験室	1	64	8	8.00			
流体構造実験室	1	64	7	9.14			
小実験室	1	32	6	5.33			
小実験室	1	16	3	5.33			
小実験室	1	12	2	6.00			
準備室	1	4	1	4.00			
アトリエ	1	52	8	6.50			
第1コミュニケーション文化室	1	104	50	2.08	感性デザイン学部	感性デザイン学科	
プロダクツ・工芸実習室	1	104	60	1.73			
KDプラザ	1	130	60	2.17			
プロダクツデザイン工房	1	71.5	8	8.94			
計							

- ① 原則として学部ごとにまとめること。
- ② 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記載すること。
- ③ 当該施設を複数学部もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。ただし、専門学校は含まないこと。
- ④ 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記載すること。
- ⑤ 教養教育のための施設については「使用学部等」欄にその旨記載すること。
- ⑥ 実習室としての機能を備えているものの、講義室、演習室、学生自習室等としての利用が中心である施設については、表2-21「講義室、演習室、学生自習室等の概要」の講義室・演習室に含めてもよい。その場合、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記載すること。

表2-22

附属施設の概要（図書館除く）

名称	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員（総数） 該当箇所のみ記載	開館時間等 (該当する場合 のみ記載)	スタッフ数 該当する場合のみ記載		主な用途
					専任	非常勤	
工作技術センター	1,096.44	共用		: ~ :	4	0	実習
自動車工学センター	487.47	専用			2	0	実習
体育館	3,250.80	共用			0	0	授業・課外活動
武道館(尚志館)	881.88	共用			0	0	授業・課外活動
学友会館	1,450.53	共用			0	0	課外活動
ボイラー棟	270.00	共用			3	0	機械室

① 大学設置基準第39条に基づき、学部・学科の教育研究に必要な施設を記入すること。

表2-23

その他の施設の概要

名称	面積の合計 (㎡)	収容人員 (総数)	開館時間等 該当する場合 のみ記載	利用者数(総数) 該当する場合のみ記載 (平成23年度)		スタッフ数 該当する場合のみ記載		備考
				学内	学外	常勤	非常勤	
合宿所	220.7	60		493	0			
メディアセンター	487.5		8:30~19:30					
陸上競技場	21,123.0							
野球場	20,947.0							
サッカー場	18,347.0							
運動公園	29,780.0							

- ① セミナーハウス、運動場、スポーツ施設等を有しており、学部やキャンパス等ごとに分かれている場合は、学部やキャンパス等ごとに分けて記載すること。ただし、体育館は除くこと。
- ② スポーツ施設を有する場合は、種別ごとに記載すること。
- ③ 利用者数について、同じ法人の短大等も利用している場合、学内の欄に短大等の利用者数も含め記入し、内訳を明示すること。
- ④ 授業利用・課外授業(部活)を含んで記載すること。
- ⑤ その他の施設とは、大学設置基準第39条において定義されている附属施設以外をいう。

表2-24

図書、資料の所蔵数

図書館の名称	図書の冊数(冊)		定期刊行物の種類		視聴覚資料の 所蔵数(点数)	電子ジャーナルの 種類	データベース の契約数	備 考
	図書の冊数	開架図書の冊数 (内数)	内国書	外国書				
八戸工業大学図書館	124,503	27,009	123	17	5,583	1	4	
計	124,503	27,009	123	17	5,583	1	4	

- ① 学部、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。
- ③ 検索データベース等を契約している場合はデータベースの契約数欄にその契約数を記載すること。
- ④ 電子ジャーナル、データベースが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記載し備考欄にその旨を記載すること。
- ⑤ 視聴覚資料及び定期刊行物等については、タイトル数を記入すること。
- ⑥ 雑誌等の定期刊行物について、製本済みのものは図書の冊数に加えること。

表2-25

学生閲覧室等

図書館の名称	面積(m ²)			学生 閲覧室 の座席数 (a)	学生 収容定員 (b)	収容定員に 対する 座席数の 割合(%) a/b*100	その他の 学習室の 座席数 (新聞閲覧 室)	開室日数		年間利用実績(平成23年度)		開室時間	スタッフ数 該当する場合のみ記載		備考
	全体	閲覧 スペース (内数)	書庫 スペース (内数)					週当たり	年間	学内	学外		専任	非常勤	
八戸工業大学図書館	2,126	1,216	652	290	1,661	17.5%	54	6	257	12,671	17	9:00 ~ 21:00	6	0	学部 1,600 大学院
合 計	2,126	1,216	652	290	1,661	17.5%	54	6	257	12,671	17		6	0	

- ① 学部、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えること。ただし、専門学校は含まないこと。なお、図書館における収容定員ではない。
- ③ 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記載すること。
- ④ 「備考」欄には学生収容定員(b)の内訳を、学部学生、大学院学生、専攻科、別科、短期大学ごとに記載すること。
- ⑤ 週あたりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ⑥ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。
- ⑦ 年間利用実績の「学内」欄には、学生・教員・職員の延べ利用人数を記載すること。「学外」欄には、それ以外の利用者の延べ利用人数を記載すること。

表2-26

情報センター等の状況 【該当なし】

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ台数	ソフトウェアの種類の数	年間総利用時間数（平成23年度）		開館時間等	開館日数		スタッフ数 該当する場合のみ記載	
				授業利用時間数	授業外利用時間数		年間	週当たり	専任	非常勤
						: ~ :				

- ① 学部、キャンパスごとに有する場合は、すべて記載すること。
- ② コンピュータ台数については学生が利用可能な状態にある情報教育用のコンピュータの台数について記載すること。サーバ用途のコンピュータや倉庫に保管されているなどの遊休状態のものは含めない。
- ③ ソフトウェアの種類数については学生が利用可能な情報教育用のソフトウェアの種類の数。当該組織がライセンス購入した教育用の商用ソフトウェアに限定し、OS、フリーソフト、独自に開発したソフトウェアは除くこと。
- ④ 開館時間が時期によって異なる場合には、通常の開館時間を記載し、その旨を欄外に記載する。

表2-27

学生寮等の状況 【該当なし】

名称	所在地	個室・共同 の別	1棟当たりの室数		専有延べ床 面積(m ²)	入寮 定員数	実際に入寮して いる学生数	1人当たり の面積(m ²)	スタッフ数	
			個室	共同					専任	非常勤

① 複数棟にわたって有する場合はすべて記載すること。

表3-1

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	67	3	15	0	85
%	78.9	3.5	17.6	0.0	100.0

	正職員							嘱託				パート(アルバイトも含む)				派遣				計
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女嘱託 職員合計	嘱託職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女パート職 員合計	パート職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女派遣 職員合計	派遣職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	
20歳代	4	0	4	0	8	0	11.9	0	0	0	0.0	1	2	3	20.0	0	0	0	0.0	11
30歳代	3	0	1	0	4	0	6.0	0	0	0	0.0	0	1	1	6.7	0	0	0	0.0	5
40歳代	15	4	7	0	22	4	32.8	0	0	0	0.0	1	0	1	6.7	0	0	0	0.0	23
50歳代	19	7	14	2	33	9	49.3	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	33
60歳代	0	0	0	0	0	0	0.0	3	0	3	100.0	10	0	10	66.6	0	0	0	0.0	13
その他	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0
合計	41	11	26	2	67	13	100.0	3	0	3	100.0	12	3	15	100.0	0	0	0	0.0	85

定年	60歳
役職定年	歳
選択定年	歳

「管理職の定義欄」
係長以上

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学校教育法）【抜粋】

関連規定等	学校教育法	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第83条(大学の目的)	○	
	○第85条(教育研究上の基本組織(学部))	○	
	○第87～89条(修業年限、その特例)	○	
	○第90条(入学資格)	○	
	○第92条(学長、教授等必要な職員)	○	
	○第93条(教授会の設置)	○	
	○第104条(学位の授与)	○	
	○第108条、第122条、第132条(編入学)	○	
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	○第92条(学長、教授等必要な職員) [再掲]	○	
	○第114条(事務職員)	○	
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○第109条(自己点検・評価)	○	
	○第113条(教育研究活動の公表)	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第87～89条(修業年限、その特例) [再掲]	○	
	○第104条(学位の授与)[再掲]	○	
	○第105条(履修証明書の交付)	○	

表3-3

教育研究活動等の情報の公表状況について【抜粋】

公表の項目	公表の内容	公表の方法
大学の教育研究上の目的に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ◆大学の教育研究上の目的 ・教育研究目的 →大学の使命、目的、ポリシーなど ・大学工学部、学科 →使命、目的 ・大学感性デザイン学部、学科 →使命、目的 ・大学院、専攻 →使命、目的 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ「情報公開・広報→教育情報の公開」に、「大学要覧」の該当箇所を掲載
教育研究上の基本組織に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ◆教育研究上の基本組織 ・組織図 →大学、大学院の学部、学科ごと、研究科、専攻ごとの名称、事務組織、教授会、工学研究科委員会、学内委員会等の名称 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ「情報公開・広報→教育情報の公開」に掲載
教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ◆教員組織、教員数(「大学要覧」を抜粋) ・教職員 →所属ごとに職名、氏名、学位、兼任、専攻分野、非常勤講師の学位、氏名、所属・職名、担当科目 ・教職員数 →専任教員の所属、職名ごとの人数、非常勤講師の所属ごとの人数 ◆教員の業績(「教育と研究」を抜粋) ・教員の研究内容 →各教員の学位、出身大学、専門分野、所属学会、問合わせ先、教育研究テーマ、著書・論文、学外委員等 ◆その他教員に対するデータ ・専任教員の年齢別教員数 ・専任教員の職階別教員数 ・専任と非常勤教員の比率 ・教員一人当たりの学部学生数 ・その他 →社会貢献活動、産官学連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ「情報公開・広報→教育情報の公開」に、「大学要覧」の該当箇所を掲載 ・ホームページ「情報公開・広報→教育情報の公開」に、「教育と研究」の該当箇所を掲載 ・ホームページ「情報公開・広報→教育情報の公開」に掲載 ・ホームページ「情報公開・広報→教育情報の公開」に、「大学要覧」の該当箇所を掲載
入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ◆入学者受入方針 ・大学、大学院のアドミッション・ポリシー ◆入学者数 →学部、入試区分ごと、大学院課程、専攻ごと ◆収容定員、在学生数 ・在籍学生数(「大学要覧」を抜粋) →収容定員、女子内数も記載 ・出身都道府県別学生数(「大学要覧」を抜粋) →学年ごと、女子内数も記載 ・収容定員充足率 ◆卒業生 ・学位授与者数(大学院の年度、課程、専攻ごと、論博も記載) ・卒業生数(年度、学科ごと) ◆就職・進学者数 ・進路内定状況 ・就職先一覧(「DREAM GATE」を抜粋) →3ヶ年分 ◆その他、入学、学籍移動などに関するデータ ・入学者推移 ・退学・除籍者数、中退率、留年者数、社会人学生数、留年者数、海外派遣学生数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ「情報公開・広報→教育情報の公開」に掲載 ・ホームページ「情報公開・広報→教育情報の公開」に掲載 ・ホームページ「情報公開・広報→教育情報の公開」に、「大学要覧」の該当箇所を掲載 ・ホームページ「情報公開・広報→教育情報の公開」に掲載 ・ホームページ「情報公開・広報→教育情報の公開」に、「大学要覧」の該当箇所を掲載 ・ホームページ「情報公開・広報→教育情報の公開」に、「DREAM GATE」の該当箇所を掲載 ・ホームページ「情報公開・広報→教育情報の公開」に掲載

表3-4

財務情報の公表状況（前年度実績）

【閲覧の方法】

閲覧の方法 （自由筆記）	ホームページ上に、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、財産目録を掲出し公開している。また、法人事務局事務所内に、プリントアウトしたものを備え付けており、自由に閲覧できるようにしている。
-----------------	--

【その他開示方法】

自己点検・ 評価報告書			学内広報誌			大学機関紙			財務状況に 関する報告書			学内LAN			ホームページ （ウェブサイト 等）			その他 （一般向けの 経済紙等）			開示請求があれ ば対応する		
資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借
															○	○	○				○	○	○

- ① 財務情報の閲覧の方法を自由筆記すること。
- ② 【その他の開示方法】について、あてはまる部分に○印を記載すること。
- ③ 受審前々年度決算の資金収支計算書（資金）・消費収支計算書（消費）・貸借対照表（貸借）について、受審前年度に公表したものをすべて記載すること。

表3-5

消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）

	比 率		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	74.0 %	72.1 %	70.5 %	73.8 %	69.2 %	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	111.4 %	109.8 %	110.2 %	112.2 %	111.8 %	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	38.9 %	37.1 %	36.7 %	32.7 %	30.6 %	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.9 %	5.6 %	6.0 %	6.2 %	5.4 %	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	117.9 %	114.9 %	113.4 %	113.4 %	106.0 %	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	121.9 %	116.9 %	114.5 %	113.8 %	107.4 %	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	66.5 %	65.6 %	64.0 %	65.8 %	61.9 %	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.5 %	0.6 %	1.9 %	1.0 %	1.1 %	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	23.6 %	22.2 %	22.8 %	25.2 %	26.0 %	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	3.2 %	1.7 %	1.0 %	0.4 %	1.3 %	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消 費 支 出}}$	15.5 %	14.8 %	14.5 %	13.5 %	12.5 %	

- ① 「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。
 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、消費収支計算書（法人全体のもの）のみを作表し、表3-3「消費収支計算書（大学単独）」には記載しないこと。ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表3-3も作成すること。

表3-6

消費収支計算書関係比率（大学単独）（過去5年間）

	比 率		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	59.7 %	60.4 %	60.9 %	63.5 %	59.3 %	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	79.2 %	83.8 %	86.3 %	87.4 %	85.6 %	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	46.4 %	44.7 %	46.0 %	39.1 %	36.6 %	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.2 %	4.9 %	4.9 %	5.0 %	4.6 %	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	110.4 %	110.2 %	112.0 %	108.0 %	100.8 %	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	115.2 %	111.7 %	112.6 %	108.3 %	102.4 %	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	75.3 %	72.1 %	70.6 %	72.7 %	69.3 %	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.2 %	0.3 %	0.7 %	0.6 %	1.3 %	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	17.8 %	15.8 %	15.6 %	18.1 %	19.4 %	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.2 %	1.4 %	0.5 %	0.3 %	1.5 %	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	20.7 %	18.9 %	18.3 %	17.1 %	16.0 %	

① 「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。

② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院なども除外すること）。

表3-7

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）

	比 率		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	70.7 %	72.3 %	72.7 %	71.0 %	70.2 %	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	29.3 %	27.7 %	27.3 %	29.0 %	29.8 %	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	3.9 %	4.4 %	5.2 %	5.8 %	5.7 %	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	9.3 %	8.5 %	8.0 %	8.2 %	8.4 %	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	86.8 %	87.0 %	86.7 %	86.0 %	85.9 %	
6	消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-33.9 %	-33.6 %	-33.7 %	-32.5 %	-29.5 %	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	81.4 %	83.1 %	83.8 %	82.6 %	81.8 %	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	77.9 %	79.0 %	79.1 %	77.4 %	76.7 %	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	316.5 %	324.3 %	339.2 %	353.0 %	354.3 %	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.2 %	13.0 %	13.3 %	14.0 %	14.1 %	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	15.2 %	14.9 %	15.3 %	16.2 %	16.5 %	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	481.9 %	491.7 %	448.3 %	524.9 %	568.9 %	
13	退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	99.5 %	90.9 %	75.0 %	76.9 %	83.7 %	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	57.7 %	58.2 %	58.6 %	59.4 %	59.6 %	

① 「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。

② 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をさす。

表3-8

要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）

（単位：千円）

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金	738,146	734,204	797,809	725,295	910,654	683,387	976,126	750,683	952,160	796,827
減価償却累計額	10,693,362	0	10,215,309	0	9,960,967	0	9,566,224	0	9,097,627	0
2号基本金引当資産	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0
3号基本金引当資産	28,062	28,062	28,062	28,062	28,062	28,062	28,062	28,062	28,062	28,062
4号基本金	363,000		363,000		363,000		363,000		363,000	
借入金	0		0		0		0		0	
未払金・割賦金	418,458		355,541		245,190		295,160		364,576	
その他引当特定資産		0		0		0		0		0
現金預金		5,453,881		4,936,644		4,455,798		4,874,479		4,939,312
有価証券		774,585		1,024,665		1,203,606		1,003,485		1,003,239
未収入金		104,373		83,626		324,273		72,124		75,464
計	12,441,028	7,295,105	11,959,721	6,998,292	11,507,873	6,695,126	11,228,572	6,728,833	10,805,425	6,842,904
総資産		19,068,353		18,259,005		17,673,850		17,205,106		16,959,503
総資産に対する金融資産の割合		38.3%		38.3%		37.9%		39.1%		40.3%
4号基本金に対する現金預金の割合		1502.4%		1360.0%		1227.5%		1342.8%		1360.7%

学生生徒納付金に係わる学生数

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
八戸工業大学大学院	66名	57名	56名	59名	48名
八戸工業大学	1,691名	1,586名	1,416名	1,378名	1,313名
八戸工業大学第一高等学校	960名	920名	939名	951名	936名
八戸工業大学第二高等学校	707名	746名	759名	658名	647名
さくら幼稚園	170名	182名	155名	141名	153名
合計	3,594名	3,491名	3,325名	3,187名	3,097名

① 「学生生徒納付金に係わる学生数」の欄には大学及び大学院のほか、同一法人内の他の学校も含めて記載すること。

八戸工業大学の教育と研究

Plan - Do - Check - Action

平成 25 年 4 月 30 日発行

発行 八戸工業大学自己点検・評価運営委員会

〒031-8501 八戸市大字妙字大開 88-1

TEL 0178 (25) 3111

FAX 0178 (25) 1966
